

第19回

長崎県地域年金事業運営調整会議資料

令和4年10月



日本年金機構

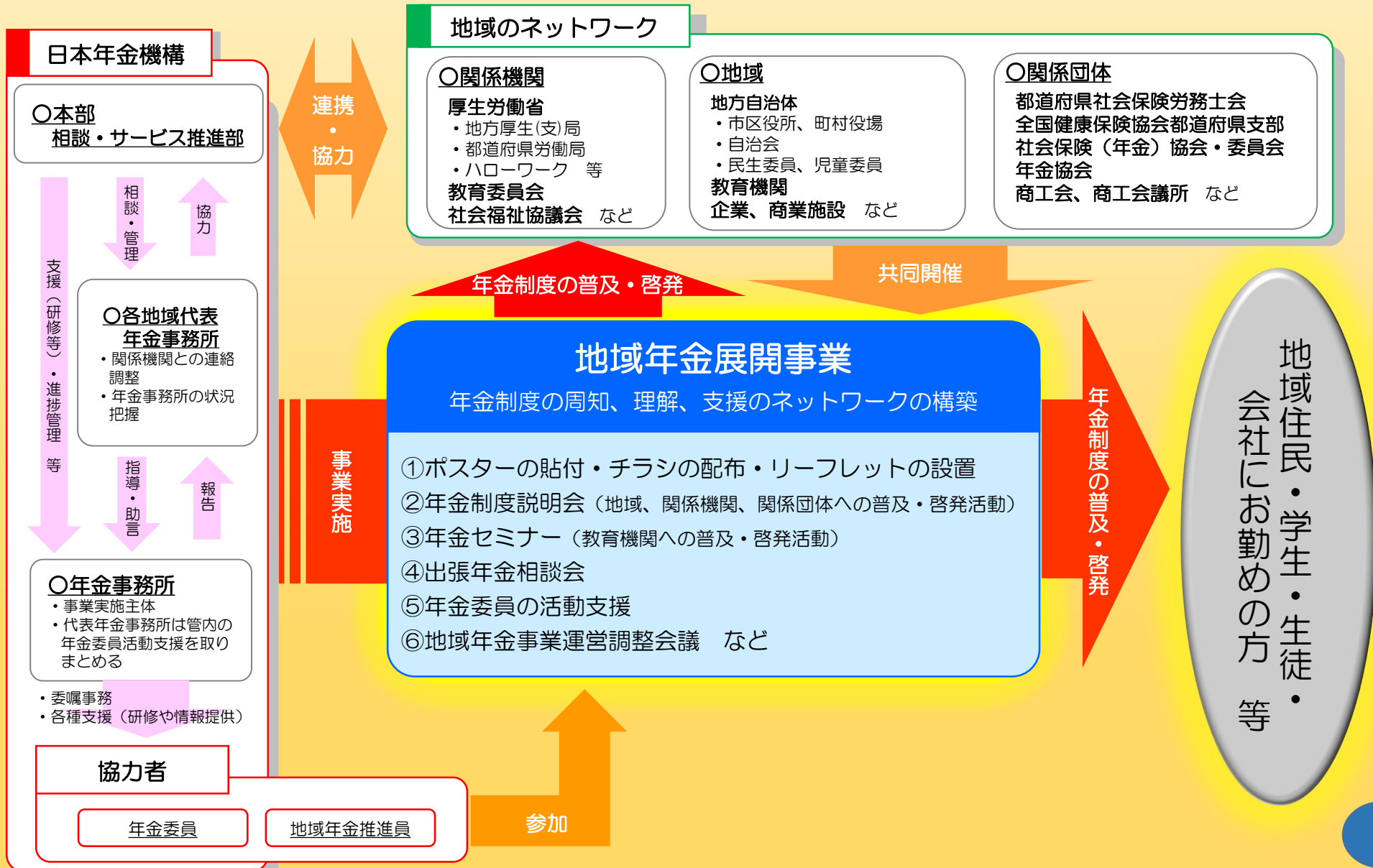
Japan Pension Service

目 次

1. 地域年金展開事業の概要	1 ～ 3 P
2. 令和3年度事業実施結果報告（令和3年4月～令和4年3月）	4～23 P
3. トピックス オンラインビジネスの実現	24～27 P
4. 令和4年度事業計画	28～34 P
5. 参考資料	35～54 P
(1) 令和4年の制度改正事項	
(2) 令和3年度における主な事業の取組状況（全国）	
(3) 長崎県の国民年金・厚生年金保険の状況	
(4) 年金委員数の推移（令和3年4月～令和4年3月）	
(5) 令和3年度 長崎県内 年金セミナー開催実績一覧表	

1. 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料納付率の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』『出張年金相談』等を実施します。
- ◆日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。
- ◆今年度も新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

地域連携事業

・職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。
・市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。

年金セミナー事業

職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業運営調整会議

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。

《コロナ禍での取組内容》

アプローチは原則、電話・文書により実施。制度説明会や年金セミナーは、Web会議サービス等を使用した非対面型による実施を基本とするが、相手先機関から要請があり、当該機関における新型コロナウイルス感染防止対策の徹底が可能な場合は、対面型により実施。
なお、相手先機関からの要請に応じ、解説付き動画（DVD）を提供し視聴いただく動画提供型による実施も活用。

新型コロナウイルス感染防止対策を徹底したうえで実施。ただし、地域によって感染状況が異なることから、実施の可否については、各地の実情を踏まえて慎重に判断。

年金委員活動の活性化を促進するため、日本年金機構ＨＰのコンテンツの充実やメールマガジンの配信、Web会議サービス等を使用した非対面型による研修会を開催。
なお、年金委員活動については、原則、電話・文書による活動とし、対面型による場合は感染防止対策を徹底。

地域の状況を踏まえ、Web会議サービス等を使用した非対面型、または新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を行ったうえでの対面型のどちらかにより開催。
なお、どちらの方法でも開催が困難な場合は、書面開催。

2. 令和3年度事業実施結果報告

(令和3年4月～令和4年3月)

○地域連携事業

計画

実績

総括及び課題

市町・官公庁

- ① 市町や官公庁窓口へのポスター掲示等
- ② 広報誌への記事掲載
- ③ 市町職員への研修

- ① 市町や官公庁に対し、年金生活者支援給付金や新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた各種対策に関するポスターの掲示及びリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への周知広報を実施した。
また、市町や年金委員に日本年金機構アニュアルレポートを送付し、事業運営の状況や目標の達成状況について報告を行った。

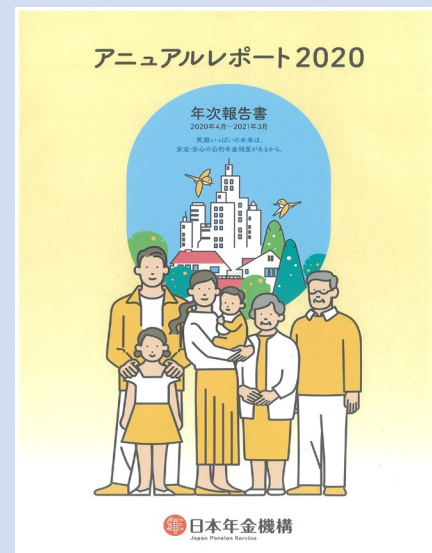
- ② 市町広報誌へ出張相談の日程などの年金に関する記事を提供し、地域住民への広報を行った。

- ③ 市町職員への研修会を下記のとおり実施

事務所	実施月	実施回数	対象市町	参加者数
長崎南	11月	1回	管内2市町	4名
長崎北	11月	2回	管内5市町	5名
佐世保	12月	1回	管内1市町	2名
諫早	11月	1回	管内5市町	9名
合計	—	5回	13市町	20名

※外国人のお客様が年金に関する相談で市町窓口に来られた際に市町職員とお客様が受話器を交互に受け渡し、通訳業者と会話することで窓口対応を可能とする「多言語サービス」を導入した。

- ・導入日：令和2年10月1日
- ・対応言語：10か国語
- ・利用市町・数：長崎市・0件



計画

実績

総括及び課題

- ④ 市町担当職員向け情報誌の配布

- ④ 市区町村担当者向け情報誌「かけはし」を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について、タイムリーな情報提供を行った。

送付時期：5月、7月、9月、11月、1月、3月（奇数月に送付）



- ⑤ 税務署へのチラシの設置

- ⑤ 確定申告時の窓口混雑緩和のため、昨年度に引き続き、長崎県内税務署に「年金受給者の源泉徴収票再発行手続き」及び「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書再発行手続き」に関するチラシの設置依頼を行った。

○ これまでと同様に、各種制度の周知並びに情報提供について、市町及び関係団体と協力しながらコロナ対策を踏まえ実施することができた。

○ 国民年金事業については、各市町との緊密な連携、協力が不可欠なため、研修会や意見交換の機会の充実をさらに進めていく必要がある。

計画

実績

総括及び課題

社会
保
険
労
務
士
会

① 長崎県社会保険労務士会との協議

② 会員への研修

- ① ・長崎県社会保険労務士会との連絡会議（毎月初旬）
参加者：長崎南年金事務所副所長と社労士会事務局長等
主な議題：窓口運営委託事業
・年金相談センター長崎オフィスとの連絡会議（2月に1度）
コロナ感染拡大防止対策のためオフィス長と副所長との間で
1回の電話会議（5月）、通常体制で5回の連絡会議（6月、
8月、10月、12月、3月）を開催
・情報共有が必要な事項については、随時協議を実施

- ② 社労士への研修は下記のとおり実施した
・他に事務所の月次及び週次の時間外職員研修に社労士が任意参加

日時	場所	主な議題	参加者数
8月17～19・23日	長崎南	年金給付オンライン画面のWEB化にかかる研修	4名
8月17・20・23・24日	長崎北	年金給付オンライン画面のWEB化にかかる研修	4名
7月29日	佐世保	R4.4以降の制度改正について	1名
9月16日		年金給付オンライン画面のWEB化にかかる研修	1名
9月8～10・15～17日	諫早	年金給付オンライン画面のWEB化にかかる研修	6名
16日間			16名

- 令和4年10月施行の制度改正を迎え、
機構の事業推進には社会保険労務士会
との連携が不可欠であることから、更
に協力連携を進めていく。

全
国
健
康
保
険
協
会

① 定期的な連絡調整

- ① 健保事業連絡会議を下記のとおり開催した
参加者：長崎県内事務所長、全国健康保険協会長崎支部長
及び部長等

実施日	内容	参加数
4/28	令和3年度事業概況について 機構・けんぽ交流研修会について	10名
11/12	委員表彰式・研修会について 機構・けんぽ交流研修会について	10名
1回	—	20名

- ① 厚生年金保険の適用に伴う保険証の
発行や健康保険の給付と年金の給付な
ど、相互に関連する業務について理解
を深めることは、お客様サービスの観
点からも非常に重要であることから、
引き続き連携強化を図る。

計画

実績

総括及び課題

全国健康保険協会

② 若手への研修

③ 健康保険協会と共催した年金委員表彰式の実施

② 「日本年金機構・協会けんぽ交流研修会」を計画していたが、コロナ感染拡大防止対策のため実施を見送った。

③ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/12長崎県農協会館）
主催：日本年金機構・全国健康保険協会・社会保険委員会
後援：社会保険協会
（※詳細は、19ページを参照）

② 研修を通じお互いの事業内容の理解を深め、視野を広げることは重要であり今後も更なる協力連携を進めるため、令和4年度においても研修会を開催することとした。

③ 年金委員表彰式は以前より合同で開催している。
新型コロナウイルス感染症の影響により集合による研修会の開催が難しい中、オンラインの活用を含め、広く情報提供できる方法を検討する必要がある。

社会保険委員会

① 長崎県社会保険委員会の会議での年金制度説明及び事業協力要請

① 長崎県社会保険委員会と事業連携し、年金制度改正等の説明を行うと共に事業協力を要請（出席：所長、副所長等）

委員会名	日程	内容	参加者
長崎南支部	7月17日	[支部役員会議]年金制度改正、電子申請、ねんきんネット	7名
長崎北支部	10月8日	[支部役員会議]年金制度改正	7名
佐世保支部	5月14日	[三役会議]ねんきんネット周知依頼(ねんきんネットの概要について)	5名
	7月9日	[三役会議]マイナポータルからねんきんネット利用の機能改善について 年金委員委嘱拡大についてお願い	4名
		[支部役員会議]年金制度改正について	7名
諫早支部	—	—	—
長崎県	7月29日	[理事会]年金制度改正	18名
	11月27日	[臨時理事会]電子申請、ねんきんネット	18名
	3月23日	[支部長会議]適用拡大、テレビ電話年金相談事業	8名
県計	8回		74名

① 長崎県内のすべての地区において委員会活動が図られている。
集合形式の開催が難しい中、オンラインの活用を含め、広く情報提供できる方法を検討する必要がある。

計画

実績

総括及び課題

- ② 長崎南年金事務所で長崎地区年金委員対象の研修会を実施（講師：長崎南職員・協会けんぽ職員）

- ② 令和3年1月より原則毎月第3月曜日に、社会保険委員会長崎南・北支部委員に対し年金制度周知のため下記のとおり研修会を実施した。

- ② 11回の開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、5回の開催となった。
定期開催が行えなかった影響により受講者が減少したと思われ、今後、広報をはじめ協力連携を強化し、受講者の増加と併せ有意義な研修会となるよう努めていく。

開催年月日		時間	担当	テーマ	南	北	計
第1回	2月15日	16:00～	年金事務所 (厚生年金適用調査課)	被保険者適用拡大等の制度改正について	2	7	9
第2回	4月19日	16:00～	全国健康保険協会	インセンティブ制度と保険料率について	3	5	8
第3回	7月20日	16:00～	年金事務所 (国民年金課)	国民年金第3号被保険者、特例免除制度について	3	5	8
第4回	10月18日	16:00～	年金事務所 (お客様相談室)	離婚時分割について	1	6	7
第5回	11月15日	16:00～	年金事務所 (厚生年金適用調査課)	国民年金保険料の特例免除制度について	5	5	10
				合計	14	28	42

- ③ 社会保険委員会と共催した年金委員表彰式の実施

- ③ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/27長崎県農協会館）
（※詳細は、19ページを参照）

- ④ 県社会保険委員会支部長会議

- ④ 令和4年3月23日開催（平安閣サンプリエール）参加者8名
令和3年度事業実施状況及び収支決算見込み、令和4年度事業計画等

計画

実績

総括及び課題

① 広報誌への記事掲載

① 社会保険協会発行の広報誌 「社会保険ながさき」へ年金 に関する記事を掲載(隔月)

送付数：10,100部



② 講習会への講師派遣

② 社会保険協会主催の講習会に講師の職員を派遣 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため 開催中止となった講習会もあったが、開催された場合には講師 を派遣して社会保険制度の周知を図った。

③ 社会保険協会と共催した 年金委員表彰式の実施

③ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/12長崎県農協会館） 主催：日本年金機構・全国健康保険協会・社会保険委員会 後援：社会保険協会 （※詳細は「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告）

① 隔月で社会保険協会加入事業所へ送付 している広報誌に年金制度関係の記事 及び出張年金相談の日程などの記事を 掲載した。

② 引続き、講習会等開催される場合には、 講師を派遣し、社会保険制度の周知に 努める。

③ 年金委員表彰式の開催は、事業主の理 解と協力が不可欠であることから、令 和2年度も社会保険協会と共催実施と した。

年金セミナー

実績

総括及び課題

- ① 年度当初（６月）県代表の長崎南年金事務所より以下の教育機関に対してセミナー実施及びエッセイ応募の協力依頼を行った。
- ・長崎県教育委員会 ・長崎県学事振興課

- ② 実績は以下のとおり
※アプローチは電話もしくは訪問による回数

令和元年度		大学・短大	専門学校	高等学校	支援学校	計
長崎南	ﾌﾟﾛｰﾁ	3回	1回	10回	1回	15回
	セミナー	1校	0校	9校	1校	11校
		2回	0回	10回	1回	13回
長崎北	ﾌﾟﾛｰﾁ	6回	8回	9回	0回	23回
	セミナー	0校	2校	8校	0校	10校
		0回	8回	8回	0回	16回
佐世保	ﾌﾟﾛｰﾁ	3回	0回	0回	0回	3回
	セミナー	1校	3校	5校	0校	9校
		1回	3回	5回	0回	9回
諫早	ﾌﾟﾛｰﾁ	0回	3回	9回	0回	12回
	セミナー	0校	3校	7校	0校	10校
		0回	3回	7回	0回	10回
合計	ﾌﾟﾛｰﾁ	12回	12回	28回	1回	53回
	セミナー	2校	8校	29校	1校	40校
		3回	14回	30回	1回	48回
2年度	セミナー	0校	12校	32校	6校	50校
		0回	12回	32回	6回	50回

- 教育機関における協力依頼については、例年どおり関係機関に対し、地域年金展開事業についての継続した協力依頼を行い、長崎県内の学校に関しての年金セミナー実施と周知広報について賛同をいただいた。また、運営調整会議の委員をお願いしている、長崎県教育庁総務課、高校教育課に赴き継続した協力をお願いした。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年より開催実績は減少したが、動画DVDを活用した新たな形態で実施することができた。

- Web会議ツール等を活用した非対面型の年金セミナーが増加することを踏まえ、オンラインセミナーに適した資料の作成、操作方法の習得及び講師の人材育成（伝わりやすい説明スキルの習得）などについて検討していく



計画

実績

総括及び課題

地域年金推進員

○ 地域年金推進員の委嘱

○ 平成30年度から委嘱なし
住所地で積極的に活動いただいている地域型年金委員に打診するも委嘱には至らなかった。

○ 引き続き関係団体等を通じ委嘱を目指す
と共に地域型年金委員についても機会をとらえ打診を行い委嘱を目指す。

電子媒体の活用

○ ホームページ等、電子媒体を活用した効果的かつ効率的な周知・広報の実施に向け、大学等に対し、協力依頼を実施する。

○ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策の観点から、機構本部において年金セミナーのDVDが作成され、大学等に対する年金セミナー開催方式の多様化を図った。

○ DVDを活用した年金セミナーの実施も可能であることの広報を行い、年金セミナー実施校の増加を図る。

長 崎 市 年 金 推 進 員
令 和 3 年 7 月 日

長崎県内各高等学校 学校長 様

日本年金機構 長崎市年金事務所長
(長崎県代長年金事務所)

年金セミナー開催のご案内と開催協力のお願い

公的年金事業の運営につきましては、平素より格別のご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

令和3年度における『地域における年金運営の展開に関する事業（略称：地域年金展開事業）』として、年金セミナーの開催概要【**裏面に掲載**】をご案内いたします。

今年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策に十分注意するほか、学校教育活動の状況にも十分配慮のうえ、実施させていただきます。

つきましては本趣意をご理解賜り、本事業の実施に關しましてご協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、日本年金機構において取り組みを進めるにあたり、事前に開催予定状況を把握させていただきたいと考えており、お手数をおかけしますが、別紙「**年金セミナー開催にかかる検討結果について（図表）**」にご記入のうえ、同封の返信用封筒にて、**令和3年8月27日（金）まで**にご返信いただきまようご協力願います。

また、年金セミナーの実施にあたり各年金事務所担当職員が訪問のうえ、ご説明させていただく場合がありますので、併せてご協力をお願いいたします。

【本件に関するご質問及び年金セミナーのお申込みは】

年金事務所	所在地	担当名	電話番号
長崎市年金事務所 相談開始期	〒850-8533 長崎市金堀町3-1	本原 秋夫	095-825-8701

※自動音声でご案内しておりますので、「5番」を選択してください。

※年金セミナーのお問い合わせは、裏面のお近くの年金事務所までご連絡ください。

年金セミナー開催にかかる検討結果について（回答）

当校での「年金セミナー」に関する検討結果は、以下のとおりです。
（該当項目に○印の記入をお願いします。）

- 1 実施することを検討
（開催予定時期） 年 月（注）予定
- 2 今のところ、実施までは考えていない。（来年度は考えてみたい）

実施することを検討していると回答いただいた場合は、以下についてご回答願います。
（該当項目に○印の記入をお願いします。） ※裏面のカラー入例を参照ください。

- 1 日本年金機構職員がほしい。対面式での開催を希望（プログラム欄①参照）
- 2 日本年金機構職員がほしい。非対面式での開催を希望（プログラム欄②参照）
- 3 当校にて「年金セミナー用動画（DVD）」を活用し開催を希望（プログラム欄③参照）
（動画の提供について、該当項目に○印をご記入ください。）

- 1 「日本年金機構ホームページ」または「厚生労働省YouTube」よりダウンロードする
- 2 動画DVDの送付を希望する

実施することを検討していると回答いただいた場合は、事前に打ち合わせを行います。
打ち合わせについてもご回答願います。

- 1 訪問による打ち合わせ
（ご希望の時期等ございましたら、ご記入ください。）
年 月 日（注）
 - 2 電話による打ち合わせ
月 日 時間 分
※管理職の年金事務所の職員が連絡をさせていただきます。
～ ご協力ありがとうございました ～
- ・ 学 校 名 : _____
- ・ ご担当 者 様 名 : _____
- ・ 連絡先電話番号 : _____

問い合わせ先
日本年金機構 長崎市年金事務所 相談開始期（注）・秋夫
電話番号 095-825-8701

○地域相談事業

自治体（市町村）

計画	実績	総括及び課題																																																
<div>○ 遠隔地の市町に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設</div>	<div>○ 各市町における出張年金相談の実施結果は以下のとおり</div> <table><thead><tr><th>年金事務所</th><th>実施月</th><th>市町</th><th>事業名</th><th>日数 (年間予定)</th><th>相談者数</th></tr></thead><tbody><tr><td>長崎南</td><td rowspan="2">毎月</td><td>五島市</td><td rowspan="2">出張相談</td><td rowspan="2">21 (31)</td><td rowspan="2">84</td></tr><tr><td>※</td><td>新上五島町</td></tr><tr><td>長崎北</td><td>毎月</td><td>西海市等 管内3市</td><td>出張相談</td><td>43 (52)</td><td>182</td></tr><tr><td>佐世保</td><td>毎月</td><td>佐世保等 管内4市町</td><td>出張相談</td><td>64 (65)</td><td>308</td></tr><tr><td>諫早</td><td>毎月</td><td>島原市等 管内5市町</td><td>出張相談</td><td>50 (50)</td><td>337</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>14市町</td><td>出張相談</td><td>178日 (198)</td><td>911</td></tr></tbody></table> <div>比較：令和2年度実施状況</div> <table><thead><tr><th>県計</th><th>毎月</th><th>14市町</th><th>188日</th><th>※1,055</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>※ 街角の年金相談センター長崎オフィスを含む</div> <div>※ 離島など遠隔地に居住されているお客様に、より年金相談を受けやすい環境を提供するため令和3年3月29日より、五島市並びに壱岐市においてテレビ年金相談を開始した。</div>	年金事務所	実施月	市町	事業名	日数 (年間予定)	相談者数	長崎南	毎月	五島市	出張相談	21 (31)	84	※	新上五島町	長崎北	毎月	西海市等 管内3市	出張相談	43 (52)	182	佐世保	毎月	佐世保等 管内4市町	出張相談	64 (65)	308	諫早	毎月	島原市等 管内5市町	出張相談	50 (50)	337	合計		14市町	出張相談	178日 (198)	911	県計	毎月	14市町	188日	※1,055						<div>○ 計画どおり実施することにより、年金事務所から遠隔地の地域住民の利便性の向上が図れた。また、市町との協力連携の向上に寄与した。</div> <div>○ 地域住民のニーズに応えられるよう、関係機関と連携して取り組む必要がある。</div> <div>※相談後のお客様アンケート結果は概ね好評であり、今後は広報等創意工夫しお客様の増加を図る。</div>
年金事務所	実施月	市町	事業名	日数 (年間予定)	相談者数																																													
長崎南	毎月	五島市	出張相談	21 (31)	84																																													
※		新上五島町																																																
長崎北	毎月	西海市等 管内3市	出張相談	43 (52)	182																																													
佐世保	毎月	佐世保等 管内4市町	出張相談	64 (65)	308																																													
諫早	毎月	島原市等 管内5市町	出張相談	50 (50)	337																																													
合計		14市町	出張相談	178日 (198)	911																																													
県計	毎月	14市町	188日	※1,055																																														

1

計画		実績					総括及び課題
労働局関係機関	○ 年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設		ハローワーク	実施回数	対象者数	備考	○ 事務所所在地のハローワークで、主に失業者を対象とした年金説明会を実施。管内のハローワークの説明会では免除申請窓口を開設し免除申請書などの受付を行う計画であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により実施できず、文書の配布依頼のみとなったが、今後、状況を判断し説明会を実施する。
		長崎南	長崎	0	0	書類一式送付のみ	
			メルカ築町			書類一式送付のみ	
			五島	0	0	書類一式送付のみ	
		長崎北	西海出張所	0	0	書類一式送付のみ	
		佐世保	佐世保	0	0	書類一式送付のみ	
			江迎	0	0	書類一式送付のみ	
		諫早	諫早	0	0	書類一式送付のみ	
			大村	0	0	書類一式送付のみ	
			島原	0	0	書類一式送付のみ	
		合計	9か所	0	0		
		比較：令和2年度実施状況					
県合計	8か所	35回	2,641名				
教育機関	○ 学生納付特例申請等の相談窓口の開設	○ 本年度については、新型コロナウイルス感染拡大対策のため開設できなかった。					○ 引続き県内大学に対する依頼を行い、国民年金制度の周知を図り、申請漏れの防止に努める。

計画		実績		総括及び課題			
企業・団体等	① 従業員および事務担当者へ年金制度説明会	① 新型コロナ感染拡大防止対策の観点から、算定基礎説明会等の会場に集合していただく場がなく開催ができなかった。ゆうちょ銀行における説明会については、当該事業所のオンラインシステムを利用した非対面方式で行った。			○ 今後も引き続き事業所の事務担当者が集まる機会を利用して、年金制度説明会を実施する。 ○ 取組を継続するとともに、オンライン会議システムの周知を図り企業のニーズに合った開催方法等検討していく。		
		事務所	企業・団体名	事業内容		実施日	参加者
	全事務所	ゆうちょ銀行 南部支部	制度説明	1月19～21日 2月8～10日		延べ272名	
	長崎南	私的勉強会 「長崎語ろう会」	制度説明	2月2日		15名	
	長崎南・北	株式会社 テレビ長崎)	制度説明	7月26日	14名		
	佐世保	管内事業所	制度説明 (リモート開催)	12月7日	46名		
	② イベント等への参加	② 新型コロナ感染拡大防止対策のため開催がなく実施できなかった。					
民間施設等	○ 各地域における利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	○ 新型コロナ感染拡大防止対策のため実施できなかった。			○ 今後も取組を継続し、年金相談窓口を開設し効果的な年金制度の周知等に活用する。		

計画

実績

総括及び課題

社会福祉施設

- 支援学校や老健施設等へ赴き、職員や保護者に対し手続き方法及び年金制度説明会を開催

- 施設からの依頼により、以下のとおり年金制度説明会を実施

事務所	施設等	内 容	実施日	対象者数
長崎南	県立鶴南特別支援学校	障害年金手続	12月17日	17名
			1回	17名

- 支援学校での制度説明や手続き案内については、担当者や保護者等にも年金制度を周知でき、効果的であった。
- 実施施設を増やすための周知広報の実施。

○年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題																														
① 研修及び意見交換の実施	<div>① 令和2年度実務研修会の実施状況</div> <table><tr><th>事務所</th><th>実施日</th><th>地 区</th><th>場 所</th><th>年金委員</th><th>対象者数</th></tr><tr><td>長崎南</td><td>11月12日</td><td>長崎県</td><td>長崎県農協会館</td><td>職域型</td><td>18名</td></tr><tr><td>佐世保</td><td>12月7日</td><td>管内事業所</td><td>事務所会議 (オンライン)</td><td>職域型</td><td>46名</td></tr><tr><td colspan="6">令和2年度実施状況</td></tr><tr><td>県計</td><td>1回</td><td>2地区</td><td>職域型</td><td>20名</td><td></td></tr></table>	事務所	実施日	地 区	場 所	年金委員	対象者数	長崎南	11月12日	長崎県	長崎県農協会館	職域型	18名	佐世保	12月7日	管内事業所	事務所会議 (オンライン)	職域型	46名	令和2年度実施状況						県計	1回	2地区	職域型	20名		<div>① 研修会は新型コロナ感染拡大防止対策の観点から、対面式による研修を年金委員表彰式に社会保険委員会役員並びに被表彰者を対象に行った。また、佐世保年金事務所においてオンラインによる研修を行った。新型コロナウイルス感染症の影響により集合による研修会の開催が難しい中、オンラインの活用を含め、広く情報提供できる方法を検討する。</div>
事務所	実施日	地 区	場 所	年金委員	対象者数																											
長崎南	11月12日	長崎県	長崎県農協会館	職域型	18名																											
佐世保	12月7日	管内事業所	事務所会議 (オンライン)	職域型	46名																											
令和2年度実施状況																																
県計	1回	2地区	職域型	20名																												
② 積極的な情報提供の実施	<div>② 【地域型】各種啓発資料の送付</div> <ul style="list-style-type: none">・地域型年金委員に対して情報誌「なごみ便り」を 偶数月に発送した（委員数80名）・地域型年金委員に対し以下の資料を送付<ul style="list-style-type: none">知っておきたい年金のはなし退職後の年金手続ガイド「わたしと年金エッセイ募集」関係チラシ・ポスターねんきんネットリーフレット年金予約相談チラシアニュアルレポート <div>【職域型】</div> <ul style="list-style-type: none">・アニュアルレポート：機構HP掲載の案内・ねんきん月間にかかるリーフレット、ポスター <div>※本部より</div> <ul style="list-style-type: none">・年金委員の手引き、制度改正等各種リーフレット綴	<div>② 地域型年金委員に対しては、長崎南年金事務所より情報誌「なごみ・便り」を隔月で各種啓発資料と共に発送した。職域型年金委員に対しては、定期的な資料等の送付には至っていないが、機構本部より各種資料の案内を送付する取組みが行われた。今後も機構本部と連携を取り効果的な制度周知等に努める。</div>																														


17

計画	実績	総括及び課題
<p>③ 委嘱数拡大に向けた取組</p> <p>④ 年金委員表彰の実施</p>	<p>③ 対面でのアプローチが制限されたため、事業所や関係機関に対し、主に文書の送付によるアプローチを行った。</p> <p>④ 年金委員・健康保険委員表彰式（11/12長崎県農協会館） 主催：日本年金機構・全国健康保険協会・社会保険委員会 後援：社会保険協会 （※詳細は「ねんきん月間」及び「年金の日」による取組にて報告）</p>	<p>○ 年金委員は地域や職場での制度周知・理解の促進に欠かせない存在であり、国民年金の納付率向上、無年金者・低年金者の防止に貢献していただく、いわば「地域や職場における機構職員」であることから、研修会や情報提供を通じてしっかりと活動をサポートしていく。</p> <p>○ 年金委員の委嘱数は職域型・地域型ともに減少傾向にあったが、アプローチを強化した結果、減少に歯止めがかかったが、今後も年金委員のメリットを感じていただけるような取組を検討し、委嘱拡大を目指す。</p>

〇ねんきん月間及び年金の日における取組

「ねんきん月間」：日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに年金制度に対する理解を深めていただくため、全国各地で公的年金制度の普及・啓発活動を展開する。

「年金の日」：国民一人一人に、高齢期に備え、その生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、11月30日（いいみらい）を「年金の日」に制定している。

取組	実績	総括及び課題						
<div>○ 出張年金相談 （商業施設等）</div> <div></div> <div>○ 年金委員表彰及び年金委員研修</div>	<div>○ 令和3年度についても新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から開催できなかった。</div> <div>○ 年金委員表彰及び研修会を、11月12日（金）に長崎県農協会館で実施した。表彰式は健康保険委員表彰と合同で行い、長崎県社会保険協会の後援で行った。（参加数18名） 同時に開催した研修会では、当所より「在職老齢年金等の改正点」、全国健康保険協会長崎支部より「健康保険法の改正等」についての研修を実施した。</div>	<div>○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のように商業施設等での年金相談会や、街頭でのチラシ配布などはできなかった。</div> <div>○ 広く国民の皆様には年金制度を知っていただく大切な機会であることから、より工夫を凝らした取組を検討する。</div> <div>○ 全国健康保険協会と合同しての表彰式実施は協力連携上も有効な方法である。また、社会保険委員会及び社会保険協会との共催も関係団体との連携を深める効果がある。 研修会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から社会保険委員会各支部役員を対象に開催した。</div> <div>年金委員の表彰者数</div> <table><tr><td>厚生労働大臣表彰</td><td>1名</td></tr><tr><td>理事長表彰</td><td>3名</td></tr><tr><td>理事表彰</td><td>8名</td></tr></table>	厚生労働大臣表彰	1名	理事長表彰	3名	理事表彰	8名
厚生労働大臣表彰	1名							
理事長表彰	3名							
理事表彰	8名							

19

計画

実績

総括及び課題

○「わたしと年金」エッセイ募集に係る広報・アプローチを積極的に行い、応募につなげる。

○「わたしと年金」エッセイの応募獲得に向け、市町、教育関係者、教育機関に加え、社会保険労務士会や全国健康保険協会などの関係機関に対し協力依頼を行った。

年 度	一 般	学 生	計
令和元年度	0 件	0 件	0 件
令和2年度	0 件	0 件	0 件
令和3年度	0 件	0 件	0 件

○ 令和元年度以降応募がなくなっており、次年度へ向けアプローチを早期に取り組んでいく。

○ より多くの学校に夏休みの宿題等として取り入れてもらい、応募をいただくよう入選作品集の送付など、広報活動に力を入れる。

厚生労働大臣賞 青森県 松本 充民 様（40代）

私は、地方職員共済組合から障害厚生年金を受け取っています。

私は、今から4年前の平成29年まで、青森県の職員でした。在職中にうつ病を発症し、県立精神科病院を受診、外来通院や4回の入院治療を受けましたが、復職には届かず、休職期間満了のため、退職しました。私は、主に商工行政に携わりましたが、自分の仕事に誇りを持っていたので、悲しくてたまりませんでした。

退職と同時に、私の主治医は障害年金の診断書を書いてくださいました。私は、診断書、受診状況等証明書を手し、病歴・就労状況等申立書を何度も書き直して作成のうえ、書類を揃えて共済組合に提出しました。

審査を受けている中で、初診日の証明が課題となりました。私が受診していた精神科クリニックが閉院していたため、カルテがなかったのです。ハローワークの社会保険労務士と私の父親が、当時の県の上司4人に、第三者証明を依頼、その証明書と私が診察を受けていたことを記録したノートを共済組合に提出しました。

請求から約半年後、共済組合から認定書が無事届きました。等級は3級でした。私は、本当に安堵しました。年金証書は、自宅の机の引き出しに、大切に保管しています。

私にとって、偶数月の15日は、特別な日です。私は、年金支給日は必ず空を見上げます。私は、青森市に住んでいますが、東京の方を見ます。年金が通帳に振り込まれているのを確認すると、本当にありがたくて、自然に涙がこみ上げてきます。今の私は、病気のため思うように仕事をする事ができません。普段、生活をしていると、働くことができない自分は、何のために生きているのだらうと思悩むことがあります。でも、私には年金があります。年金は、私の生活を守ってくれるのと同時に、自分を大切に目標を持って生きていかなければと、私を勇気づけてくれる、本当にかげがえのない大切な存在なのです。

私は、障害年金を受け取りながら、短時間だけ仕事をして、国民年金保険料を納付しています。私は障害等級が3級であるため、基礎年金は受け取っていません。私は、青森年金事務所に何度か年金相談に行き、老後の生活に備えるため、国民年金保険料免除制度を利用しながら、自分のペースで国民年金保険料を追納しています。私は思うように働けませんが、第1号被保険者として保険料を国に納めることで、社会の一員として、日本の年金制度を支えていくことが、今の自分にできることだと考えるようになりました。

私が大学生の時、母親は私の国民年金保険料を納めてくれました。今まで私を大事に育ててくれた両親を大切にして、両親が暮らしやすい環境を整えることも私の使命だと思います。自分に生きる力を与えてくれる、また、自分が誇りに思っていた県職員だったということをつつまでも証明してくれる、本当にかげがえのない大切な年金を、自分の心の糧として、これからの人生を新たな目標に向かって一生懸命生きていきたいです。

○地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題						
<p>① 地域年金事業運営調整会議を年2回開催し、取組状況を報告する。</p> <p>② これまでいただいた会議における提言を取組に反映させる。</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年7月に開催を予定していた第17回、令和3年2月に開催を予定していた第18回地域年金事業運営調整会議は共に資料の送付による書面開催とした。</p> <table><tr><th>会議</th><th>主な議題・参考資料</th></tr><tr><td>第17回会議</td><td><ul style="list-style-type: none">・令和2年度事業実施結果報告・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応・オンラインビジネスモデルの推進・令和3年度事業計画 など</td></tr><tr><td>第18回会議</td><td><ul style="list-style-type: none">・地域年金展開事業の概要・令和3年度事業実施結果中間報告・オンラインビジネスモデルの実現・新型コロナウイルス感染症への対応・令和4年度事業計画 など</td></tr></table> <p>② 新型コロナウイルス感染症の影響により、書面による開催となったため、委員の意見を伺うことができなかった。</p>	会議	主な議題・参考資料	第17回会議	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度事業実施結果報告・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応・オンラインビジネスモデルの推進・令和3年度事業計画 など	第18回会議	<ul style="list-style-type: none">・地域年金展開事業の概要・令和3年度事業実施結果中間報告・オンラインビジネスモデルの実現・新型コロナウイルス感染症への対応・令和4年度事業計画 など	<p>○ 今後、地域年金事業運営調整会議をはじめ各種会議や研修について、オンラインを活用した開催に取り組む。</p> <p>② 今後は、集合形式による開催だけでなく、書面やオンラインによる開催も想定し、開催形式に関わらず委員の意見を伺うことができる方法を検討する。</p>
会議	主な議題・参考資料							
第17回会議	<ul style="list-style-type: none">・令和2年度事業実施結果報告・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応・オンラインビジネスモデルの推進・令和3年度事業計画 など							
第18回会議	<ul style="list-style-type: none">・地域年金展開事業の概要・令和3年度事業実施結果中間報告・オンラインビジネスモデルの実現・新型コロナウイルス感染症への対応・令和4年度事業計画 など							

○これまでの会議における主なご提言への取組状況

日付	事業名	ご提言内容	対応状況
平成31年2月 第12回	地域連携事業	学生納付特例事務法人への指定の拡大	九州厚生局と連携し、指定拡大に向け継続して取り組む。
	地域連携事業	「予約相談」「ねんきんネット」の経済団体等への周知依頼	「予約相談」「ねんきんネット」周知については、年金委員をはじめ関係団体等へパンフレット等送付し、また、年金制度説明会時にパンフレット等配布し、周知依頼を行っている。
	年金セミナー事業	年金制度説明会等での追納の説明を行うこと	配布しているパンフレット「知っておきたい年金のはなし」の中にも記載されており、年金セミナー開催時において説明することとしている。
令和元年7月 第13回	地域年金推進員委 嘱事業	待遇改善や幅広い人材へのアプローチによる地域年金推進員の早期委嘱 地域年金推進員の委嘱に向けた教員OBを頼らない選定条件の拡大	待遇改善については、日本年金機構本部へ要望済 選定条件拡大のため、地域型年金委員（社会保険OB等）へ打診するも、適任者不在のため委嘱に至らず。
	地域連携事業	中小企業向けの制度説明会の拡充	社会保険協会主催の講習会開催時等に出向き、各種事業の説明とともに年金制度説明会についても周知を行い、年金委員未設置事業所に推薦依頼文書を送付する際において併せて年金制度説明会にかかるパンフレットを同封し拡充に向けた周知を行っている。
	年金セミナー事業	若年者向け年金セミナーの拡大、並びに支援学校向けセミナーの拡充	県代表年金事務所（長崎南）より関係機関へ訪問による協力依頼を行い、県内学校に対して文書依頼した後、各年金事務所より管轄内の高校等に対し個別に電話でのアプローチを行い、年金セミナーの実施の周知、拡充を図っている。 また、今後はオンラインセミナーの周知も拡充し、そのメリットについても周知を行っていく。

○これまでの会議における主なご提言への取組状況

日付	事業名	ご提言内容	対応状況
令和2年2月 第14回 運営調整会議	地域年金推進員 委嘱事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域年金推進員の早期委嘱に向けた更なる取組強化 ・年金委員の委嘱拡大に向けた関係団体との連携強化 ・委員からの意見・要望として、地域年金推進員の待遇改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・待遇改善については、日本年金機構本部へ要望済
	地域連携事業	<ul style="list-style-type: none"> ・長崎県内の無年金者・低年金者を無くすため、関係団体との協力・連携により年金制度周知を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構では、お客様が年金を確実に受け取り、安定した生活を実現するために、令和元年度下期より、各分野（国民年金、厚生年金保険、年金給付）において、お客様の実情に応じた個別アプローチを実施し「無年金者ゼロ」の達成に取り組んでいます。

3. トピックス

オンラインビジネスモデルの実現

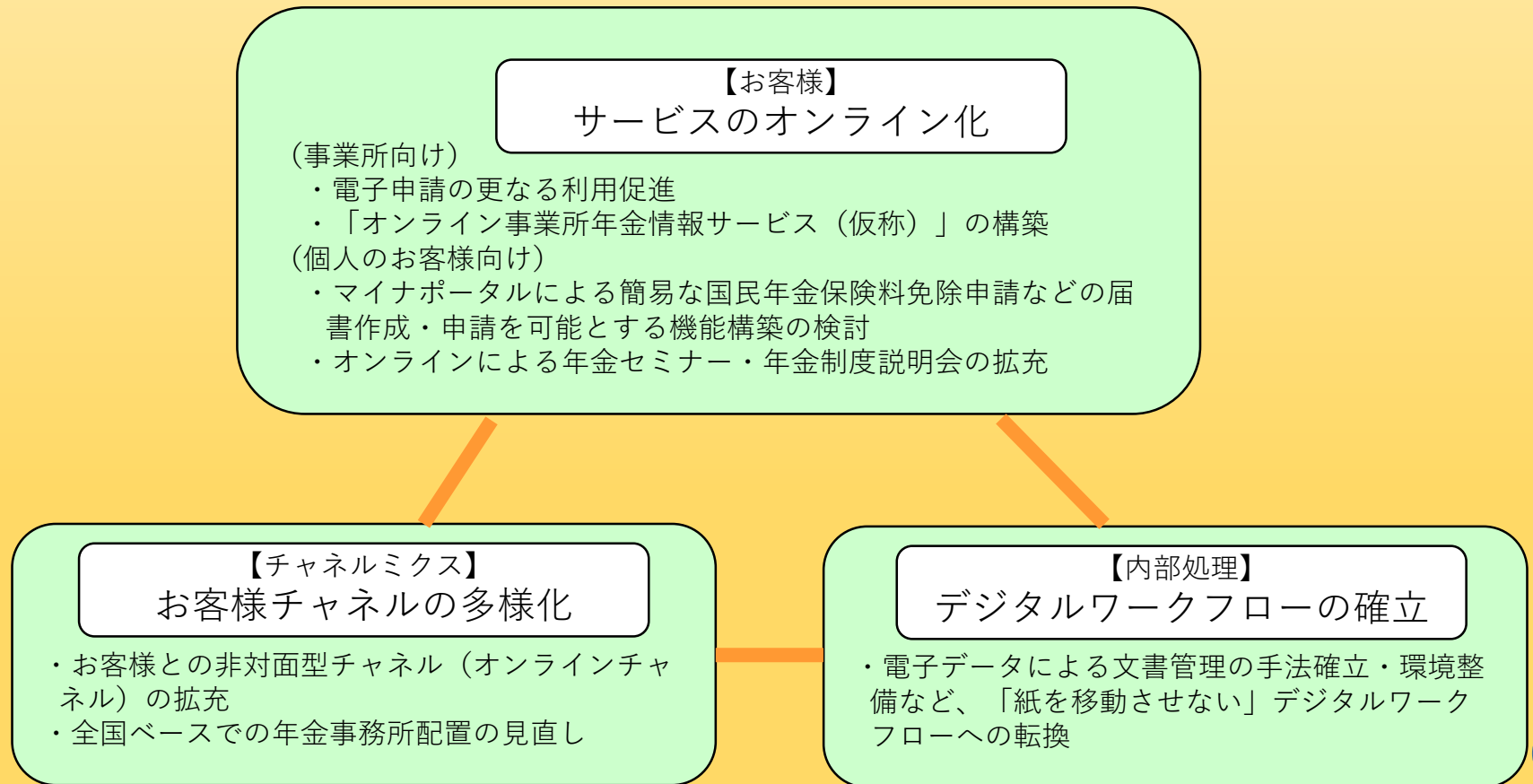
【個人向けオンラインサービス】

オンラインビジネスモデルの実現

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた「オンラインビジネスモデルの実現」に向け、従来の対面型サービスのニーズにも適切に対応しながら、業務の非対面化・デジタル化を推進しています。

ＩＣＴ（情報通信技術）を効果的に活用し、お客様の手続き負担の軽減と利便性を向上し、機構における正確・迅速かつ効率的な事務処理の実現を目指します。

■ オンラインビジネスモデルの3つの方向性



令和4年度開始予定 個人向けオンラインサービスの概要

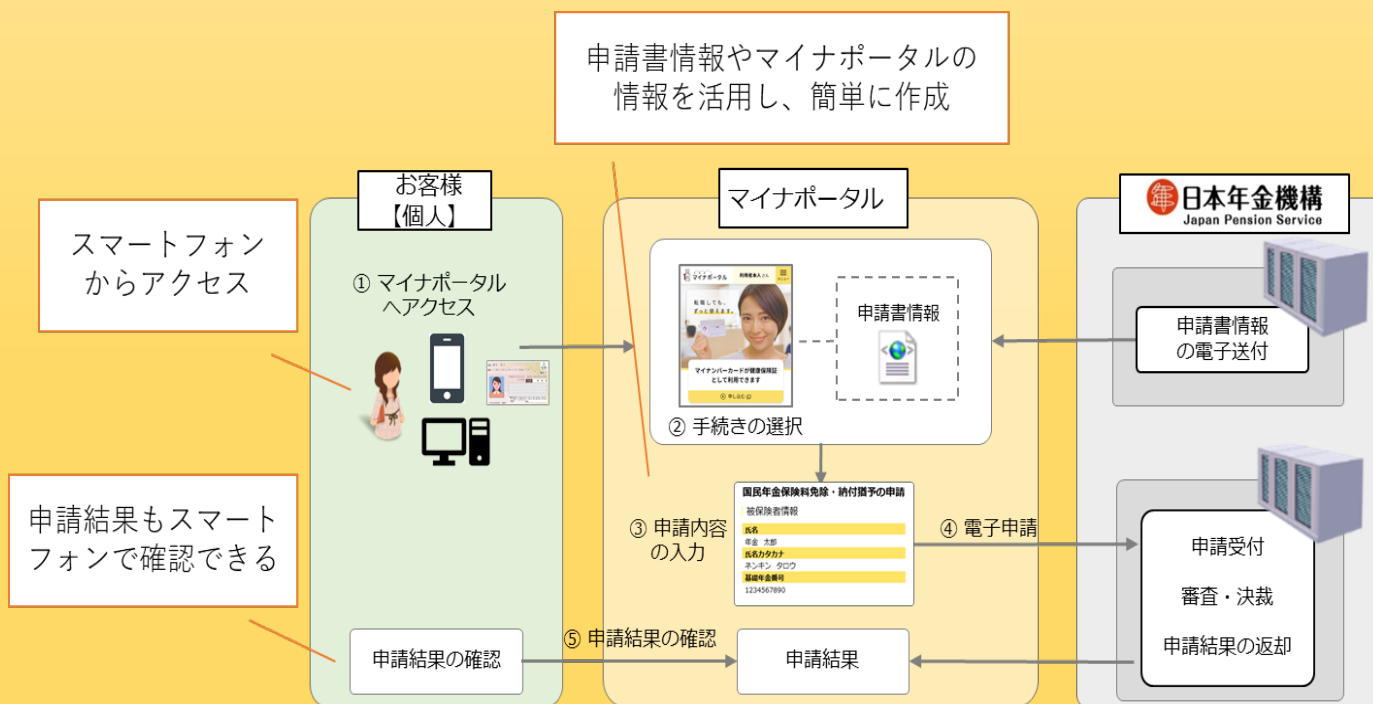
令和4年度は、個人向けに以下のオンラインサービスを開始する予定です。

- 国民年金の加入手続・保険料免除申請等の電子申請 ⇒ 国民年金の資格取得届、保険料の免除等をオンラインで申請できるサービス
- 社会保険料（国民年金保険料）控除証明書／公的年金等の源泉徴収票の電子送付 ⇒ 社会保険料（国民年金保険料）控除証明書及び公的年金等の源泉徴収票をマイナポータルのお知らせ機能へ電子送付するサービス

1. 国民年金の加入手続・保険料免除申請等の電子申請（令和4年5月11日サービス開始）

サービスの概要

- お客様がマイナンバーカードを用いて、マイナポータルへログインの上、必要最低限の入力によりオンラインで申請し、かつ申請結果を確認できるサービスです。
- マイナポータルとねんきんネットを連携すると、一定の条件に該当する方に対して、日本年金機構から申請書情報を電子送付することを予定しています。これにより、申請内容が自動で入力されるなど、さらに簡易に申請することができます。

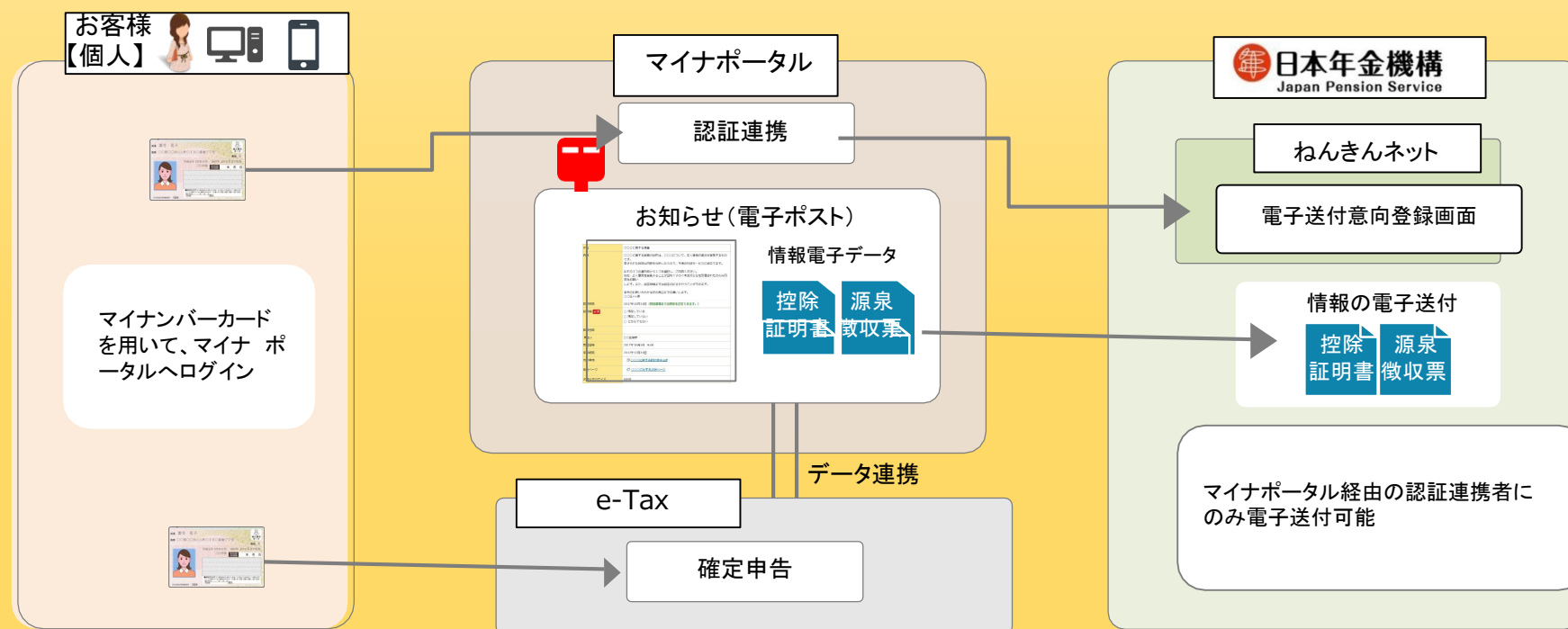


令和4年度開始予定 個人向けオンラインサービスの概要

2. 社会保険料(国民年金保険料)控除証明書／公的年金等の源泉徴収票の電子送付(令和4年10月／令和5年1月サービス開始予定)

サービスの概要

お客様がマイナンバーカードを用いて、マイナポータルへログインの上、ねんきんネットへ認証連携し、電子送付意向を登録することで、登録以後に送付される社会保険料(国民年金保険料)控除証明書及び公的年金等の源泉徴収票をマイナポータルの電子ポストへ電子送付する。電子送付した社会保険料(国民年金保険料)控除証明書及び公的年金等の源泉徴収票はe-Taxへ取り込むことにより、簡易に確定申告をすることが可能となる。



4. 令和4年度事業計画

令和4年度 重点取組事項

コロナ禍から立ち上がり、新しい時代を切り拓こうと社会全体が着実に歩みを進める中で、「正確な給付、適切な年金制度の運用により、高齢化社会における我が国社会の安定・安心に貢献すること」が、日本年金機構に与えられたミッションです。

地域年金展開事業をより一層推進し、年金制度に対する正しい知識と理解を深め、制度加入や保険料納付に結び付けることで、令和4年組織目標である「コロナ禍の克服 新しい時代への貢献」に寄与することを目指します。

上記を達成するため、以下の3点を、福岡県の地域年金展開事業における「令和4年度重点取組事項」に位置づけます。

【令和4年度重点取組事項】

1. 市町や関係機関との連携強化を図り、公的年金制度の周知・理解を促進する
2. オンラインを積極的に活用した多様な地域年金展開事業を推進する
3. 年金委員活動の活性化及びサポート体制の更なる強化を図るとともに、委嘱拡大を進める

(1) 市町、自治会、事業所、関係機関との協力連携

市町、自治会、事業所、関係機関等と協力連携し、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 関係機関・関係団体との連携による周知・啓発
 - ・市町、ハローワーク、税務署等に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示及びリーフレットの設置を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。
 - ・関係機関の会議や研修会に参加し、年金制度や事業に関する情報提供を行う。
2. 市町広報誌等による周知・啓発
 - ・市町広報紙等を活用し、出張年金相談の日程や年金制度に関する情報提供を行う。
 - ・社会保険協会発行の広報誌に事務手続きに関する記事等を掲載する。
3. 年金制度説明会の開催
 - ・地域住民及び企業や団体の従業員を対象とした年金制度説明会を積極的に開催する。
 - ・開催にあたっては、オンラインを積極的に活用し、多様な開催方式に対応する。
4. 関係機関・関係団体との連携強化
 - ・市町担当者への研修や事務打合せ会を開催する。開催にあたっては、研修テーマ、開催方式について市町担当者のニーズを十分に聞き取り、効果的に実施する。
 - ・市区町村担当者向け情報誌「かけはし」を年6回（奇数月）送付し、情報提供を行う。

(2) 地域における相談事業

地域住民のニーズに応えるとともに年金制度への理解を深めていただくため、自治体や教育機関、商業施設等に出向き、出張年金相談を実施する。

1. 市町等における出張年金相談の実施

- ・年金事務所から遠隔地の市町に赴き、定期的に出張年金相談を開催する。また、五島市、壱岐市についてはテレビ年金相談の周知に努め利用促進を図る。

2. 社会福祉施設における障害年金制度説明会の開催

- ・特別支援学校等に対し、障害年金制度に関する制度説明会開催のアプローチを積極的に行う。
- ・特別支援学校等の教職員や保護者に対し、制度説明会を実施する。
- ・オンラインによる説明会の他、感染症対策を徹底したうえでの対面による説明会など、教職員や保護者のニーズに応じた多様な制度説明会を開催する。

3. ハローワークでの雇用保険受給者説明会にあわせた制度説明会や国民年金保険料免除申請にかかる相談会等の開催

4. 「ねんきん月間」を活用し、多様な方法により公的年金制度の周知・広報を実施

5. 企業や団体の従業員等に対する年金制度説明会の開催

- ・企業や団体等に対する制度説明会を通じて、電子申請やねんきんネット、制度改正事項等について広く周知・広報する。
- ・開催にあたっては、オンラインを積極的に活用し、多様な開催方式に対応する。

(3) 教育機関を対象とした年金セミナー事業

高校生や大学生等の若い世代を対象に、公的年金の大切さを知り、制度への理解を深めていただくため、多様な年金セミナーを積極的に実施するとともに、効果的なアプローチを検討・実施する。

1. 年金セミナー開催に向けたアプローチ

- 教育関係機関に対し、高校での年金セミナー開催に向けた協力依頼を行う。
- 高校、大学、専門学校等に対し、リーフレットやセミナー動画（DVD）の送付、電話勧奨等のアプローチを積極的に行う。

2. オンラインを活用した年金セミナーの推進

- Web会議ツールを活用したオンラインでの年金セミナーの拡大を図る。
- オンラインセミナーの他、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでの対面によるセミナー、セミナー動画（DVD）の視聴など、各学校のニーズや環境に応じたセミナーを開催する。
- 実施後のアンケートや先生方のご意見をもとに、適宜、実施方法や資料の見直しを図る。
- セミナー講師育成のため、機構職員に対する研修やコンテストを行う。

(4) 年金委員活動の活性化・委嘱拡大

年金委員は、地域や職場での制度周知・理解の促進に欠かせない存在であり、国民年金の納付率向上、無年金者・低年金者の防止に貢献していただく、いわば「地域や職場における機構職員」である。

年金制度に関する研修会や情報提供を充実させることより、年金委員活動の活性化とサポート体制の強化を図るとともに、年金委員の意義・やりがいをしっかりとアピールし、委嘱拡大に取り組む。

1. 定期的な研修会・意見交換会の開催

- ・厚生労働省からの通知に基づき、制度改正事項や重点協力依頼事項を中心とした研修会・意見交換会を開催する。
- ・地域型年金委員連絡会を四半期に1回開催し、地域型年金委員の組織的活動の活性化を図る。

2. 積極的な情報提供及び制度周知への協力依頼

- ・「年金委員活動のてびき」や情報誌「なごみ便り」を送付し活動を支援する。
- ・各種啓発資料（退職後の年金手続きガイド、アニュアルレポート等）を送付するなど、積極的に情報提供を行う。
- ・情報提供にあたっては、日本年金機構HPコンテンツの充実やメールマガジンの配信など、多様な媒体で発信を行う。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

- ・職域型年金委員については、年金委員未設置事業所に推薦依頼文書を送付する。
- ・定年退職等による職域型年金委員の辞退者については、後任の推薦依頼を確実に行う。
- ・地域型年金委員については、推薦母体となる関係団体に年金制度の周知広報の重要性を理解していただいたうえで、積極的に推薦依頼を行う。

(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

11月の「ねんきん月間」や11月30日の「年金の日」において、各年金事務所が創意工夫し、公的年金制度の普及・啓発活動を積極的に実施する。

1. 年金委員功労者表彰式の開催
2. 各年金事務所における公的年金制度の普及・啓発活動の実施
3. 「わたしと年金」エッセイ募集
 - ・教育機関や関係団体に対し広報及びアプローチを積極的に行い、応募数の増加を図るとともに、応募のあった教育機関に対し感謝状を贈呈する。

(6) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育機関、企業の中での年金制度の周知・理解・支援のネットワークの強化並びに地域年金展開事業の推進を図るため、地域年金事業運営調整会議を開催する。

1. 開催時期
 - ・令和4年7月及び令和5年2月
2. 主な議事
 - ・事業計画、事業実施結果の報告、事業における重点施策 など

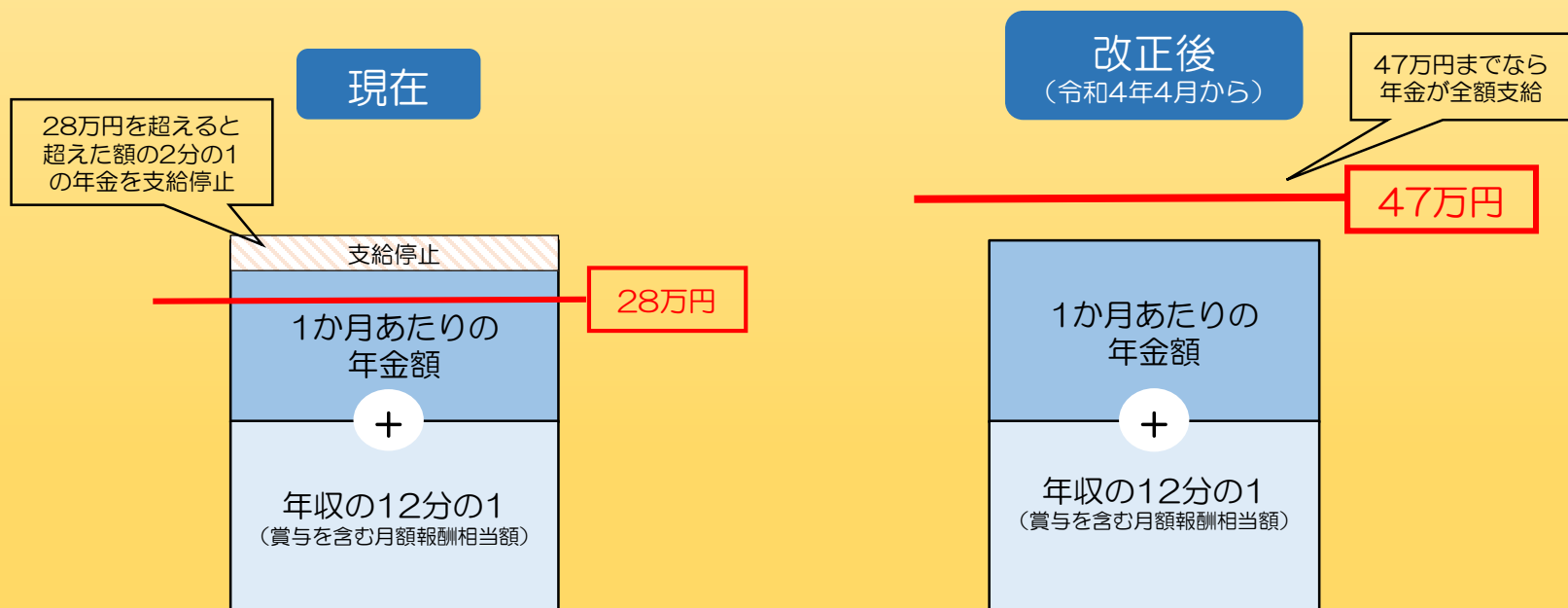
5. 参考資料

- (1) 令和4年 制度改正事項等
- (2) 令和3年度における主な事業の取組状況（全国）
- (3) 長崎県の国民年金・厚生年金保険の状況
- (4) 年金委員数の推移（令和3年4月～令和4年3月）
- (5) 令和3年度 長崎県内年金セミナー開催実績一覧表

(1) 令和4年 制度改革事項等

令和4年4月から

60歳～64歳の在職老齢年金の「支給停止基準額」が、
28万円から47万円に引き上げられます。

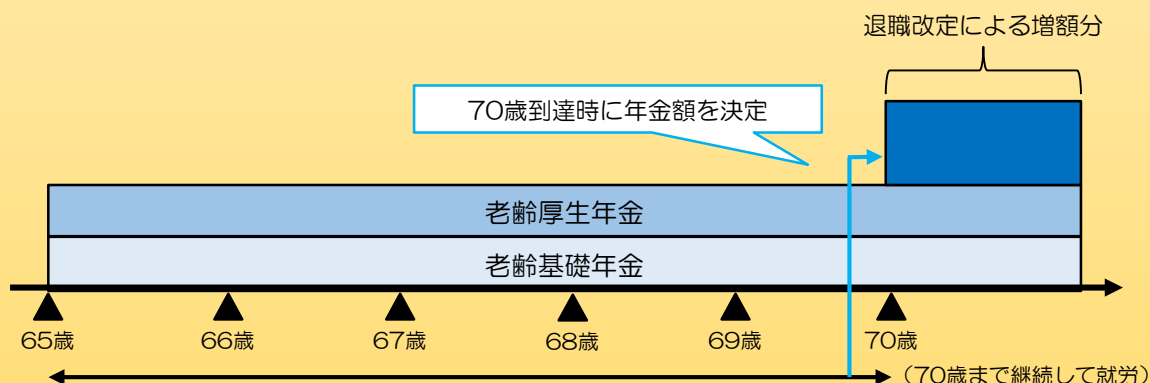


※今回の改正により、65歳以上の支給停止基準額の47万円（令和3年度額）に統一されました。

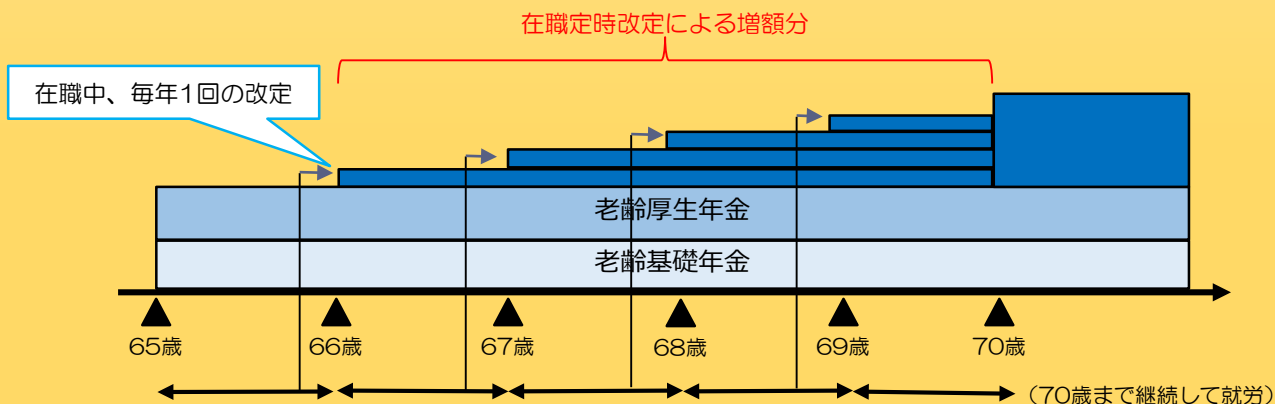
令和4年4月から
(改定は10月分の年金から)

65歳以降も働いて厚生年金に加入すると、
毎年、年金額が改定され年金が増えます。

現在

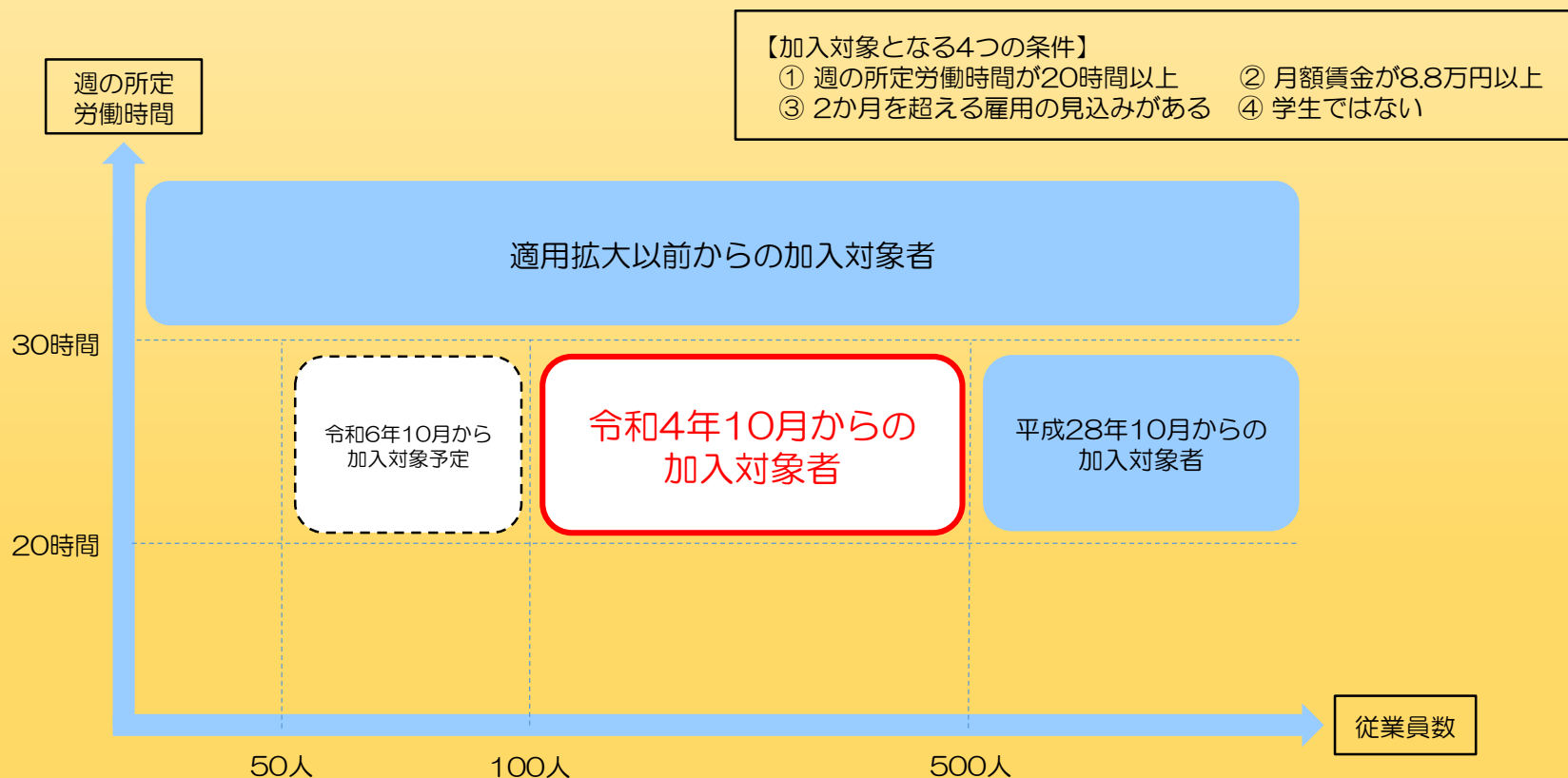


改正後
(令和4年4月から)



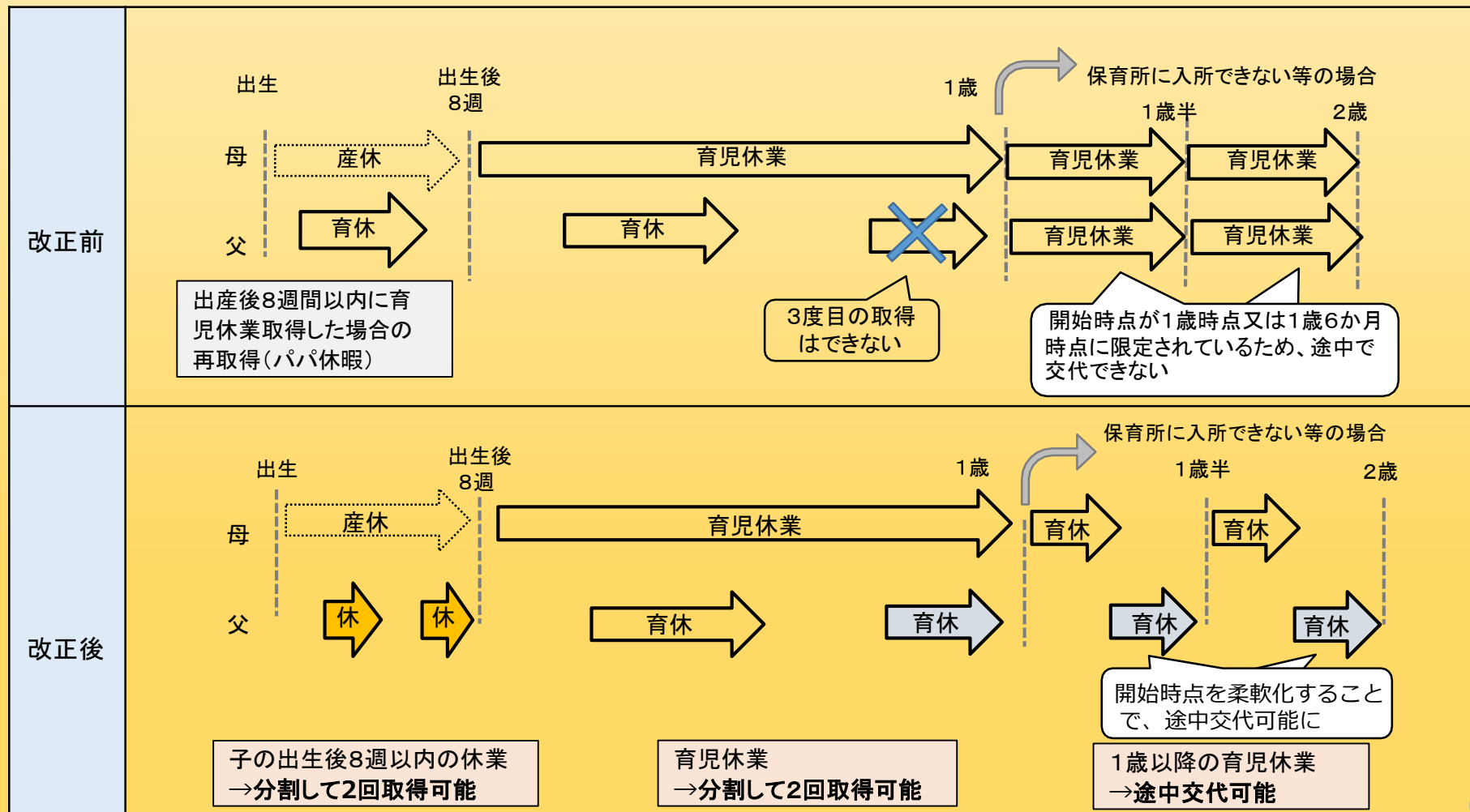
令和4年10月から

従業員数 **101人～500人** の企業で働く
短時間労働者が、新たに社会保険の適用となります。



(1) 柔軟な育児休業の取得

- 男女ともに希望に応じて柔軟に育児休業を取得できるよう、**子が1歳までの育児休業**について、現行では原則1回取得可能である育児休業について、時期・事由を問わず、**分割して複数回（2回まで）取得可能**となります。
- 夫婦交代で育児休業が取得できるよう、**子が1歳以降**の育児休業について、**各期間の途中から交代**できるようになります。



(2) 育児休業中における保険料の免除要件の見直し

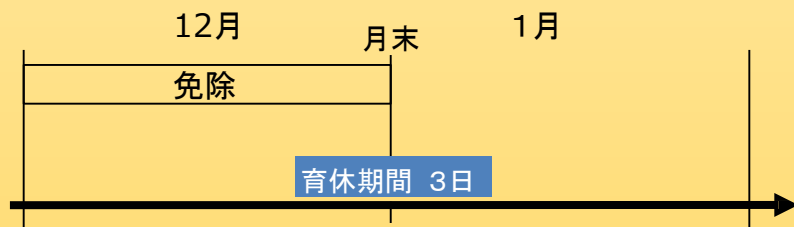
改正前

- ✓ 月を跨ぐ育児休業を取得している場合は、当該月の保険料徴収が免除される。
- ✓ 同月内に短期間の育児休業を取得した場合は、保険料徴収が免除されない。

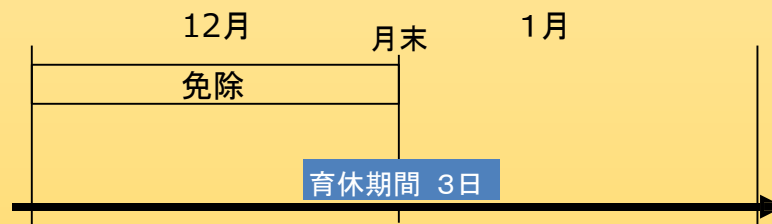
改正前

- ✓ 月を跨ぐ育児休業を取得している場合は、当該月の保険料徴収が免除される。
- ✓ 同月内に育児休業等取得日数が14日間以上(就労予定日数を除く)ある場合は、保険料徴収(月額保険料に限る)が免除される。

【改正前】



【改正後】



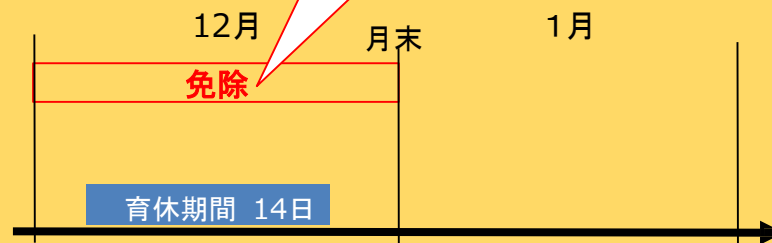
不公平

申出書が
提出されてない



改正

同月内に14日間以上
ある場合は免除される



(3) 賞与月に育児休業等を取得している場合の取扱い

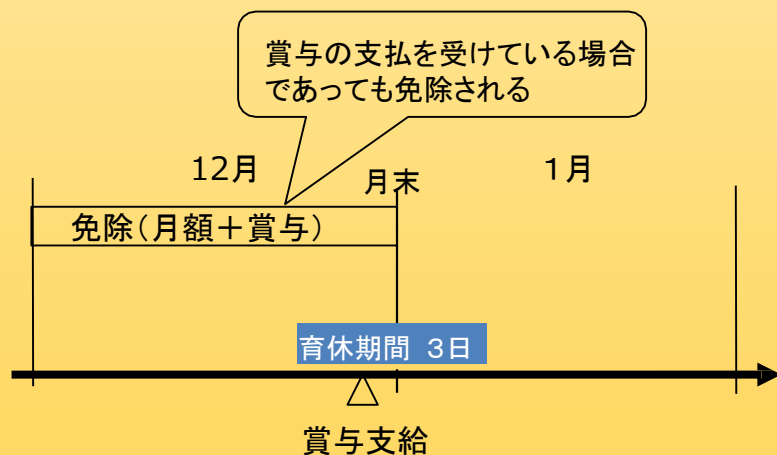
改正前

- ✓ 免除月の月額保険料及び賞与保険料が免除される。
→ 賞与保険料の支払を受けている場合であっても免除される。
徴収を逃れるための育児休業取得が多く発生。

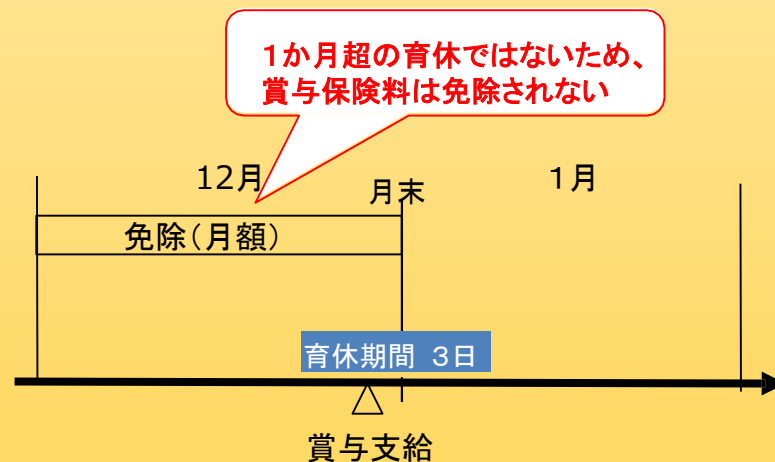
改正後

- ✓ 免除月の月額保険料が免除される。
- ✓ 免除月の賞与保険料は、1か月（暦日）超の育児休業等を取得する場合に限り免除される。

【改正前】



【改正後】



(2) 令和3年度における主な事業の取組状況（全国）

項目		年度計画等における目標	取組状況
国民年金		<ul style="list-style-type: none"> ・現年度納付率について、令和元年度実績から2.0ポイント程度の伸び幅を確保 ・最終納付率について、令和元年度の現年度納付率から8.0ポイント程度以上の伸び幅を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・現年度納付率は73.9%となり、対前年度比<u>+2.4ポイント増</u>（10年連続で上昇） ・最終納付率は78.0%となり、令和元年度の現年度納付率から<u>+8.7ポイント増</u>（9年連続で上昇）
厚生年金保険		<ul style="list-style-type: none"> ・加入指導による新規適用事業所数8.8万事業所を確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・国税源泉徴収義務者情報等を活用した加入指導により、<u>約10.4万事業所</u>を新規適用 ・適用事業所数は約260万事業所（令和2年度末比<u>+8.9万事業所</u>）、被保険者数は約4,064万人（令和2年度末比<u>+17.3万人</u>）
		<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者824万人に相当する事業所数に対し調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所数<u>約24万件</u>、被保険者数<u>約998万人</u>に相当する事業所の調査を実施
年金給付 年金相談等		<ul style="list-style-type: none"> ・サービススタンダードの達成率90%以上を維持（老齢及び遺族年金：1か月、障害年金3か月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・老齢年金、遺族年金、障害年金のサービススタンダードについて、いずれも<u>90%以上</u>を維持
		<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットから年金相談予約を受け付けるサービスを円滑に運用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・ねんきんネットのシステム及びセキュリティ環境を活用し、令和3年5月から年金請求書（事前送付用）にかかる来訪相談予約を対象として運用を開始。令和3年度末時点で<u>約4.9万件</u>の予約申込を受付
		<ul style="list-style-type: none"> ・年金セミナー等について、各機関等のニーズや環境に応じた方法により実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・年金セミナー<u>3,077回</u>（対前年同期比+952回）、年金制度説明会<u>4,417回</u>（同+3,334回）。このうち、非対面形式による実施は、年金セミナーは<u>412回</u>（同+264回）、年金制度説明会<u>918回</u>（同+753回）
ICT化 の推進	個人	<ul style="list-style-type: none"> ・「ねんきんネット」利用者拡大に取り組み、マイナポータルとの連携機能改善を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・「ねんきんネット」利用者数は約770万人（前年度比+104万人）このうち、マイナポータル経由の「ねんきんネット」利用者数は、前年度末の約7万人から約10倍の69.5万人となり飛躍的に増加
	事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・事業主の事務手続きの負担軽減や利便性の向上を図り、オンラインサービス提供の環境整備を進めるため、電子申請の利用促進に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度の主要7届書の電子申請利用割合について、<u>57.7%</u>（電子申請利用促進取組開始前の令和元年同期比<u>+33.8ポイント</u>と大幅に増加（令和2年同期比<u>+15.8ポイント</u>）

(3) 長崎県の国民年金・厚生年金保険の状況

(1) 加入・納付の状況（令和3年度）

区 分	被保険者数			納付率(%)	免除率(%)
	第1号	任意加入	第3号		
国民年金	138,457	1,528	67,563	71.45	47.74

区 分	適用事業所数	被保険者数(人)	収納率(%)
厚生年金保険	23,907	282,647	99.06

(2) 受給の状況（令和4年3月末）

年金の種類		受給権者数(人)	受給年金額合計
厚生年金保険	老齢給付	361,233	189,648,457,828
	障害給付	7,664	4,943,863,711
	遺族給付	70,624	58,700,322,482
	合 計	439,521	253,292,644,021
国民年金	老齢給付	422,732	275,781,316,723
	障害給付	31,033	26,826,701,375
	遺族給付	2,805	2,035,364,715
	合 計	456,570	304,643,382,813

(※1) 納付率とは…

「納付すべき被保険者」が有する「納付すべき月数」のうち、「納付された月数」の割合

(※2) 免除率とは…

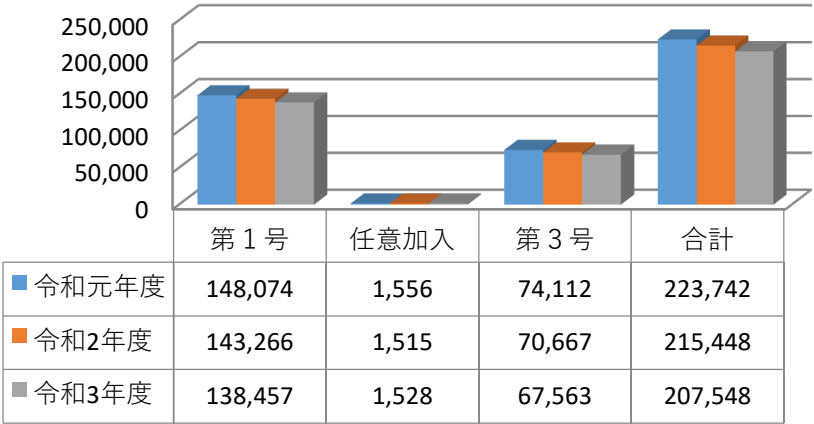
任意加入被保険者を除く第1号被保険者のうち、「学生納付特例者・納付猶予者・全額免除者」の割合

$(4 + 5 + 6) \div (2 + 3 + 4 + 5 + 6)$

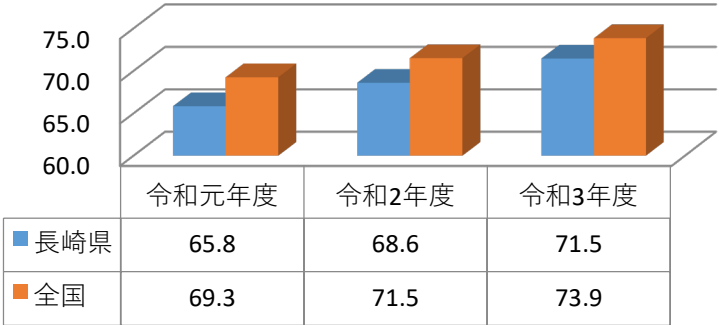
第1号被保険者					
① 任意加入者	② その他	③ 一部免除者	④ 学生納付特例者	⑤ 納付猶予者	⑥ 全額免除者
納付すべき被保険者					

国民年金事業状況

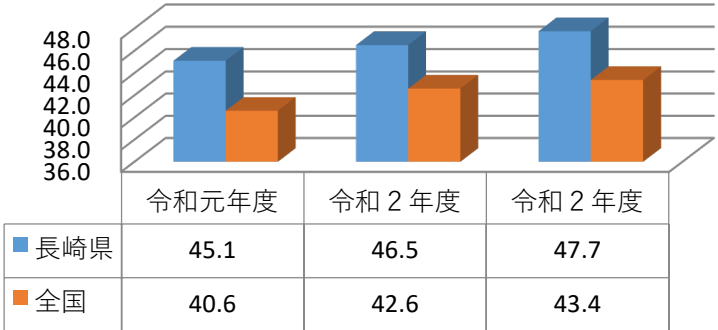
被保険者数の推移（人）



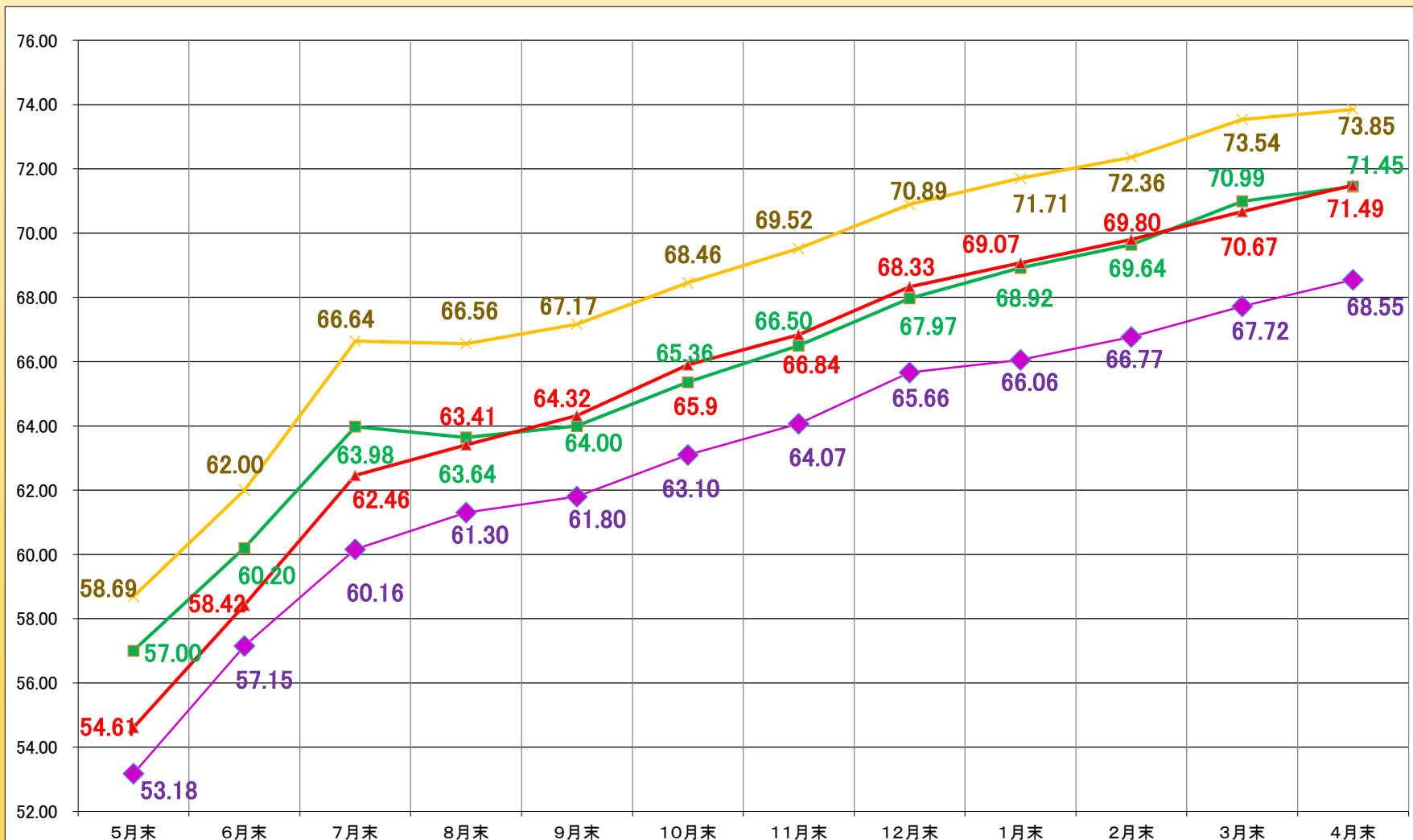
納付率の推移（％）



全額免除率の推移（％）



国民年金保険料の納付率(現年度)の推移



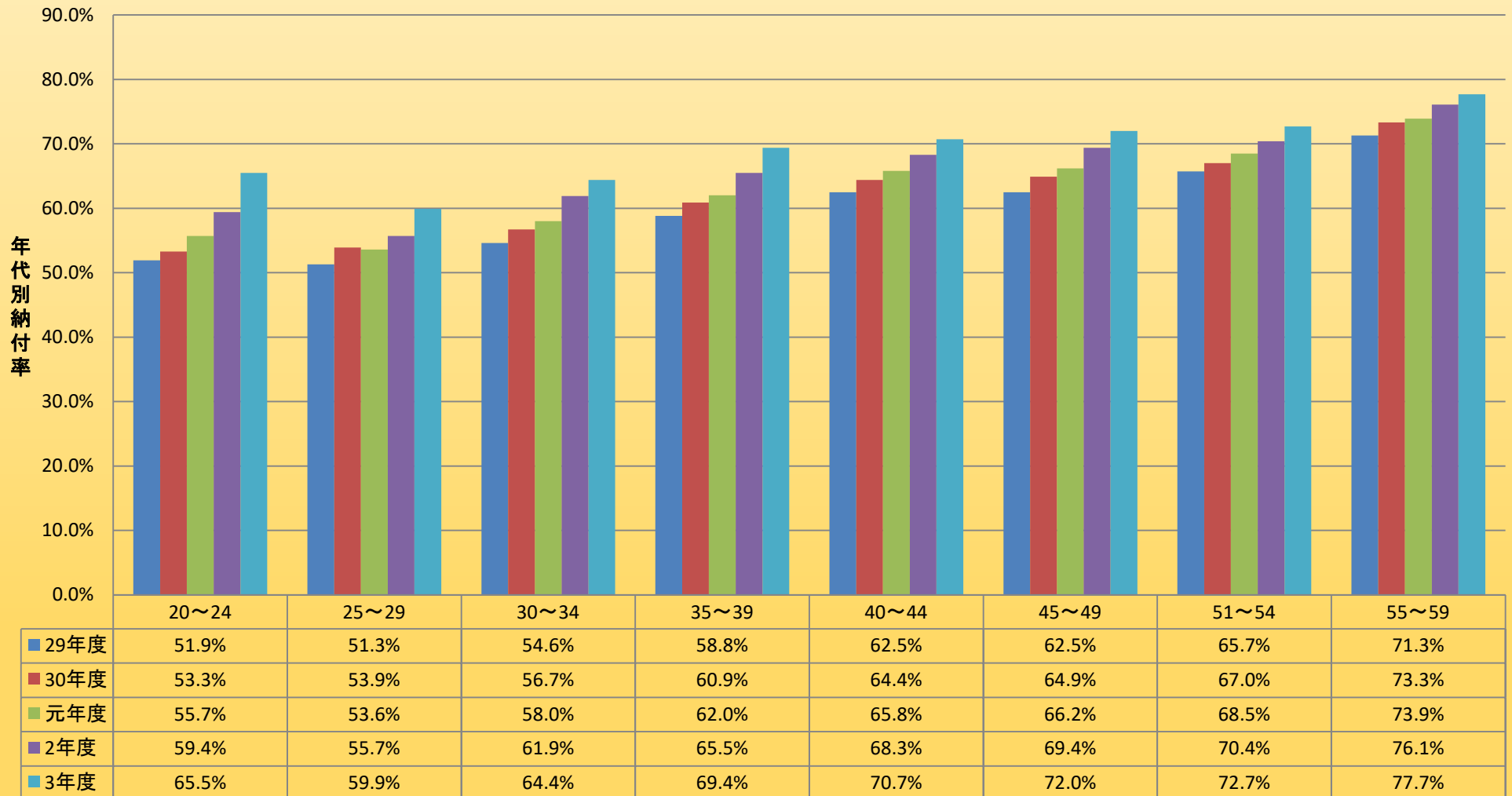
全国 3

長崎県 3

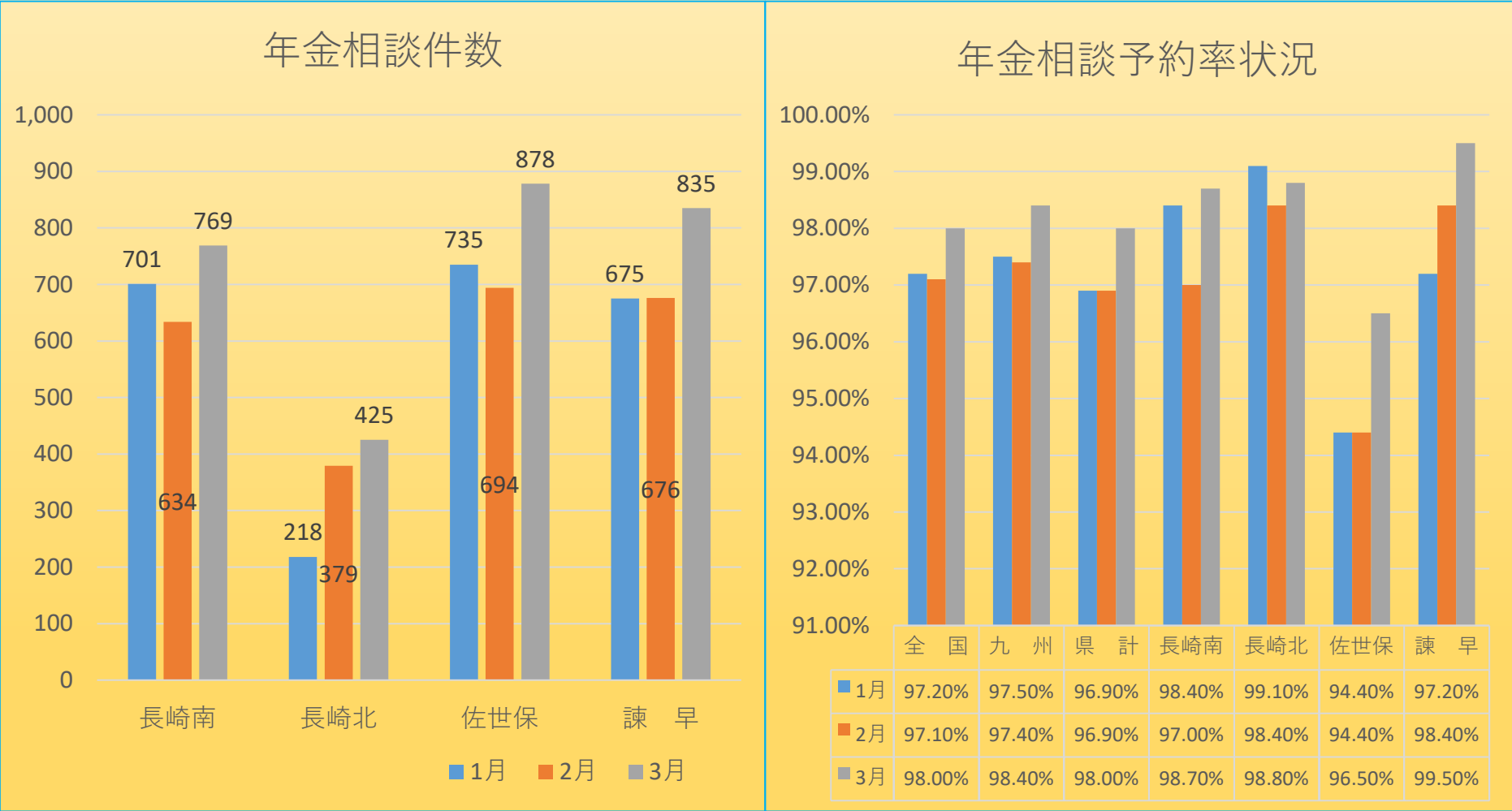
全国 2

長崎県 2

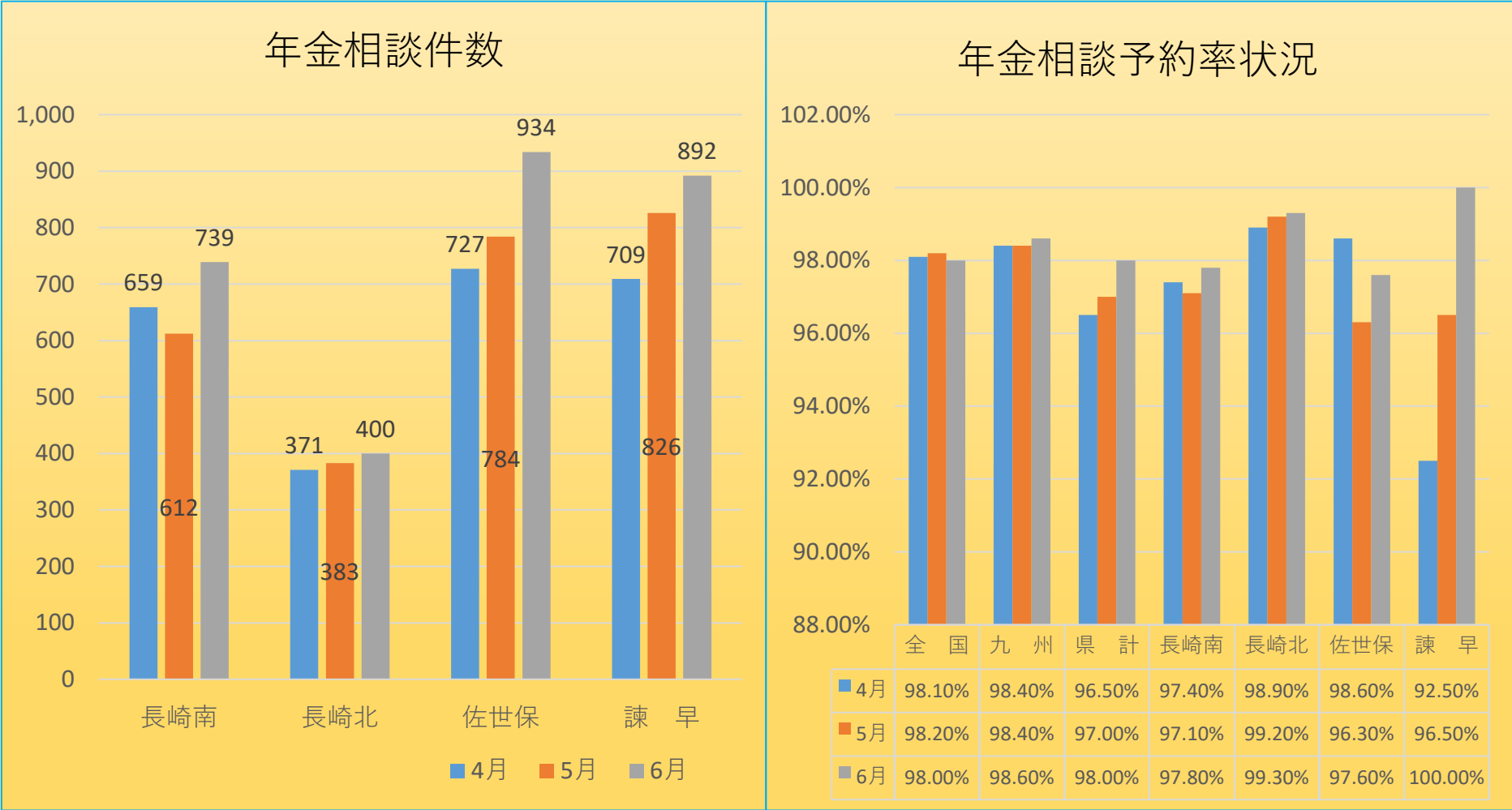
国年金年齢階層別納付率（現年度）の推移



年金相談実施状況（令和4年1月～3月）



年金相談実施状況（令和4年4月～6月）



(4) 年金委員数の推移

職域型年金委員数の推移 (令和3年4月～令和4年3月)

		R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3
福岡	現存数	4,502	4,496	4,498	4,516	4,637	4,665	4,687	4,717	4,762	4,779	4,893	4,936
	前月との比較	6	-6	2	18	121	28	22	30	45	17	114	43
	R3.3との比較	6	0	2	20	141	169	191	221	266	283	397	440
佐賀	現存数	1,495	1,494	1,494	1,496	1,506	1,507	1,514	1,524	1,533	1,538	1,546	1,544
	前月との比較	2	-1	0	2	10	1	7	10	9	5	8	-2
	R3.3との比較	2	1	1	3	13	14	21	31	40	45	53	51
長崎	現存数	1,507	1,506	1,506	1,527	1,565	1,578	1,585	1,627	1,629	1,632	1,630	1,631
	前月との比較	1	-1	0	21	38	13	7	42	2	3	-2	1
	R3.3との比較	1	0	0	21	59	72	79	121	123	126	124	125
熊本	現存数	2,392	2,430	2,490	2,527	2,528	2,529	2,528	2,531	2,534	2,551	2,564	2,575
	前月との比較	9	38	60	37	1	1	-1	3	3	17	13	11
	R3.3との比較	9	47	107	144	145	146	145	148	151	168	181	192
大分	現存数	1,474	1,476	1,479	1,493	1,505	1,508	1,517	1,535	1,542	1,549	1,559	1,568
	前月との比較	1	2	3	14	12	3	9	18	7	7	10	9
	R3.3との比較	1	3	6	20	32	35	44	62	69	76	86	95
宮崎	現存数	2,165	2,162	2,185	2,211	2,216	2,205	2,208	2,229	2,224	2,229	2,237	2,237
	前月との比較	1	-3	23	26	5	-11	3	21	-5	5	8	0
	R3.3との比較	1	-2	21	47	52	41	44	65	60	65	73	73
鹿児島	現存数	1,667	1,672	1,723	1,805	1,857	1,887	1,904	1,927	1,980	1,996	2,025	2,038
	前月との比較	-3	5	51	82	52	30	17	23	53	16	29	13
	R3.3との比較	-3	2	53	135	187	217	234	257	310	326	355	368
沖縄	現存数	1,182	1,176	1,162	1,171	1,183	1,222	1,256	1,281	1,312	1,320	1,331	1,341
	前月との比較	0	-6	-14	9	12	39	34	25	31	8	11	10
	R3.3との比較	0	-6	-20	-11	1	40	74	99	130	138	149	159
計	現存数	16,384	16,412	16,537	16,746	16,997	17,101	17,199	17,371	17,516	17,594	17,785	17,870
	前月との比較	17	28	125	209	251	104	98	172	145	78	191	85
	R3.3との比較	17	45	170	379	630	734	832	1,004	1,149	1,227	1,418	1,503

職域型年金委員数の推移 (県内年金事務所別)

	長崎南	長崎北	佐世保	諫早	県計
R3.3	346	377	367	434	1,524
R4.3	372	388	442	447	1,649
増減	26	11	75	13	125

地域型年金委員数の推移（令和３年４月～令和４年３月）

		R3.4	R3.5	R3.6	R3.7	R3.8	R3.9	R3.10	R3.11	R3.12	R4.1	R4.2	R4.3
福岡	現存数	65	66	67	73	87	98	99	109	109	113	127	133
	前月との比較	0	1	1	6	14	11	1	10	0	4	14	6
	R3.3との比較	0	1	2	8	22	33	34	44	44	48	62	68
佐賀	現存数	65	64	66	68	69	70	69	71	71	70	70	71
	前月との比較	2	-1	2	2	1	1	-1	2	0	-1	0	1
	R3.3との比較	2	1	3	5	6	7	6	8	8	7	7	8
長崎	現存数	90	90	91	93	94	95	88	94	98	90	90	90
	前月との比較	-1	0	1	2	1	1	-7	6	4	-8	0	0
	R3.3との比較	-1	-1	0	2	3	4	-3	3	7	-1	-1	-1
熊本	現存数	88	88	89	94	96	102	107	110	131	131	131	128
	前月との比較	-2	0	1	5	2	6	5	3	21	0	0	-3
	R3.3との比較	-2	-2	-1	4	6	12	17	20	41	41	41	38
大分	現存数	45	45	45	45	63	64	65	66	67	68	74	73
	前月との比較	5	0	0	0	18	1	1	1	1	1	6	-1
	R3.3との比較	5	5	5	5	23	24	25	26	27	28	34	33
宮崎	現存数	131	131	131	131	133	132	136	136	136	116	125	126
	前月との比較	3	0	0	0	2	-1	4	0	0	-20	9	1
	R3.3との比較	3	3	3	3	5	4	8	8	8	-12	-3	-2
鹿児島	現存数	236	236	247	251	261	269	271	278	282	279	284	285
	前月との比較	1	0	11	4	10	8	2	7	4	-3	5	1
	R3.3との比較	1	1	12	16	26	34	36	43	47	44	49	50
沖縄	現存数	45	45	51	57	58	61	60	64	68	65	68	68
	前月との比較	0	0	6	6	1	3	-1	4	4	-3	3	0
	R3.3との比較	0	0	6	12	13	16	15	19	23	20	23	23
計	現存数	765	765	787	812	861	891	895	928	962	932	969	974
	前月との比較	8	0	22	25	49	30	4	33	34	-30	37	5
	R3.3との比較	8	8	30	55	104	134	138	171	205	175	212	217

地域型年金委員数の推移（県内年金事務所別）

	長崎南	長崎北	佐世保	諫早	県計
R3.3	33	27	12	19	91
R4.3	34	18	22	16	90
増減	1	-9	10	-3	-1

(5) 令和3年度 長崎県内年金セミナー開催実績一覧表

【大学、短大等】

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー事業						
		令和3年度	令和2年度	平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
佐世保	長崎県立大学 佐世保校							
	長崎国際大学							
	佐世保工業高等専門学校					○		
	長崎短期大学	○						
諫早	長崎ウエスレヤン大学							
長崎北	長崎大学 (教育学部大学院)			○	○	○	○	
	長崎大学 (教育学部)			○	○(2回)	○	○	○(2回)
	長崎大学 (歯学部)				○(本年度、長崎南担当)	○	○	
	長崎大学 (経済学部) ※長崎南管轄へ変更					○		
	長崎大学 (環境科学部)							
	長崎大学 (多文化社会学部)							
	長崎大学 (薬学部)							
	長崎大学 (工学部)							
	長崎大学 (水産学部)							
	長崎大学 (医学部)							
	放送大学長崎学習センター							
	長崎県立大学 シーボルト校				○(オリエンテーション)	○		
	長崎外国語大学		○(R3.1月学校開催)					
	長崎純心大学		○(R3年度.9月予定)			○(2回)	○(2回)	○(3回)
長崎南	長崎総合科学大学		○(オリエンテーション)	○(オリエンテーション)	○(オリエンテーション)	○	○	○
	活水女子大学					○		
	長崎女子短期大学	○(5/27、6/14)				○		
13校		2校(3回)	0校(0回)	3校(3回)	5校(6回)	10校(11回)	5校(6回)	3校(6回)

【専門学校】

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー事業						
		令和3年度	令和2年度	平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
佐世保	佐世保市立看護専門学校	○	○	○	○	○	○	
	専門学校させぼ公務員オブビジネス		○		○	○	○	
	佐世保市医師会看護専門学校						○	
	九州文化学園歯科衛生士学院		○	○	○	○		
	九州文化学園調理師専門学校							
	佐世保美容専門学校							
	こころ医療福祉専門学校佐世保校							
	長崎県立佐世保高等技術専門校	○	○(自動車整備科、商業デザイン科実施)	○	○	○		
	専門学校公務員ゼミナール佐世保校	○		○	○			
諫 早	島原市医師会看護学校	○	○	○	○	○	○	
	長崎県央看護学校	○	○(R3年4月又は12月予定)					
	長崎リハビリテーション学院							
	長崎歯科技術専門学校			H31.3.31閉校	○		○	
	大村看護高等専修学校		R2.3.31閉校		○		○	
	専門学校長崎就職支援カレッジ							
	森家政専門学校							
	専修学校 Total Beauty College Belle Femme		R2.3.31閉校					
	苑田編物と裁学院							
	長崎県立農業高等学校		○	○	○		○(2回)	○(2回)
長崎北	いさはやコンピューター・カレッジ	○						
	長崎歯科衛生士専門学校	○	○	○	○			
	九州医学技術専門学校							
	九州調理師専門学校							
	エコール・ド・パティスリー長崎							
	三川女子調理師学校							
	北九州予備校長崎校							
	東洋文化服飾専門学校							
	こころ医療福祉専門学校			○(長崎南1回/長崎北1回)	○(長崎南2回/長崎北2回)	○(6回)	○(10回)	
	九州SOGI専門学校(旧・長崎デュアルシステム専門学校)							
	こころ医療福祉専門学校壱岐校							
	大学予備校長崎野田ゼミナール							
長崎南	長崎県立長崎高等技術専門校	○(7専攻科にて実施)	○(4専攻科にて実施)		○	○		
	長崎医療こども専門学校							
	長崎市医師会看護専門学校							
	長崎医療技術専門学校							
	長崎県美容専門学校		○	○	○	○		○
	長崎公務員専門学校						○	
35校	メトロITビジネスカレッジ							
		8校(14回)	9校(13回)	9校(10回)	13校(16回)	8校(13回)	9校(19回)	2校(3回)

【特別支援学校】

管轄 年金事務所	名 称	セミナー実施					
		令和3年度	令和2年度	平成31年度 (令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
佐世保	長崎県立佐世保特別支援学校 高等部 北松分教室			○			○
	長崎県立 佐世保特別支援学校			○			○
諫 早	長崎県立 桜が丘特別支援学校			○			
	長崎県立 諫早特別支援学校				○		○
	長崎県立 島原特別支援学校 高等部						○
	長崎県立 希望が丘高等特別支援学校		○		○	○	
	長崎県立 ろう学校						
	長崎県立 川棚特別支援学校						
	長崎県立 虹の原特別支援学校			○	○		
長崎北	長崎県立 盲学校						○
	長崎県立虹の原特別支援学校 沓枝分校(高等部)				○		○
	長崎県立虹の原特別支援学校 高等部 対馬分教室						
	長崎県立鶴南特別支援学校 時津分校		○(学校実施)		○		
	長崎県立鶴南特別支援学校 高等部 西彼杵分教室		○(学校実施)	○	○		
	長崎大学教育学部附属特別支援学校		○		○		
長崎南	長崎県立 長崎特別支援学校		○				○
	長崎県立 鶴南特別支援学校	○	○	○		○	○
	長崎県立佐世保特別支援学校 高等部 上五島分教室			○	○	○	○
	長崎県立鶴南特別支援学校 五島分校(高等部)			○		○	
計 (19校)		1校	6校	8校	8校	4校	9校

【高等学校】

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー開催					
		令和3年度	令和2年度	平成31年度(令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
佐世保	長崎県立 佐世保南高等学校		0			0	0
	長崎県立 佐世保北高等学校						
	長崎県立 佐世保西高等学校						
	長崎県立 佐世保工業高等学校		0				
	長崎県立 佐世保商業高等学校				0	0	0
	長崎県立 佐世保東翔高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 佐世保中央高等学校			0(夜間)	0(夜間)	0(夜間)	0(昼間・夜間)
	長崎県立 宇久高等学校						
	長崎県立 猶興館高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 平戸高等学校						
	長崎県立 北松農業高等学校						
	長崎県立 松浦高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 北松西高等学校						
	長崎県立 鹿町工業高等学校				0		
	長崎県立 清峰高等学校			0			
	九州文化学園高等学校	0		0	0	0	0
	西海学園高等学校			0	0	0	0
	久田学園佐世保女子高等学校						
	聖和女子学院高等学校	0	0	0	0	0	0
	佐世保実業高等学校		0	0	0	0	0
諫 早	長崎県立 島原高等学校	0	0		0	0	0
	長崎県立 島原農業高等学校				0	0	0
	長崎県立 島原工業高等学校		0	0	0	0	0
	長崎県立 島原商業高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 諫早高等学校						
	長崎県立 諫早農業高等学校	0					
	長崎県立 諫早商業高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 諫早東高等学校				0	0	0
	長崎県立 西陵高等学校						
	長崎県立 大村高等学校			0	0	0	
	長崎県立 大村城南高等学校	0			0	0	
	長崎県立 大村工業高等学校						
	長崎県立 国見高等学校	0	0		0		
	長崎県立 小浜高等学校				0	0	0
	長崎県立 口加高等学校			0	0	0	0
	長崎県立 島原翔南高等学校			0	0	0	0
	長崎県立 川棚高等学校		0	0	0	0	0
	長崎県立 波佐見高等学校				0	0	0
	鎮西学院高等学校			0	0	0	0
	長崎日本大学高等学校			0	0	0	
	創成館高等学校						
	向陽高等学校					0	
	島原中央高等学校	0			0	0	0

管轄年金事務所	名 称	年金セミナー開催					
		令和3年度	令和2年度	平成31年度(令和元年度)	平成30年度	平成29年度	平成28年度
長崎北	長崎県立 長崎西高等学校						
	長崎県立 長崎北高等学校						
	長崎県立 長崎北陽台高等学校		0	0	0	0	0
	長崎県立 長崎工業高等学校						
	長崎県立 長崎明誠高等学校	0	0	0	0		
	長崎市立 長崎商業高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 対馬高等学校			0	0	0	0
	長崎県立 上対馬高等学校	0	0	×(天候不良により)	0	0	0
	長崎県立 豊玉高等学校		0		0		
	長崎県立 吉岐高等学校	0			0	0	0
	長崎県立 吉岐商業高等学校		0		0	0	0
	長崎県立 大崎高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 西彼杵高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 西彼農業高等学校	0	0	0	0		0
	活水高等学校						
	純心女子高等学校						
	長崎南山高等学校	0	0(1年、2年実施)			0	0
	青雲高等学校						
	精道三川台高等学校		学校側で実施済				
長崎南	長崎県立 長崎東高等学校						
	長崎県立 長崎南高等学校						
	長崎県立 長崎鶴洋高等学校				0	0	
	長崎県立 鳴滝高等学校	0(昼間)	0(昼間)	0(昼間)	0(昼間)	0(昼間)	0(昼間・夜間)
	長崎県立 五島高等学校	0(オンライン)	0	0	×(普通2/19)	0	0
	長崎県立 五島高等学校(定時制)	0	0	0	0(定時2/13)	0	0
	長崎県立 五島南高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 五島海陽高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 奈留高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 上五島高等学校	0	0	0	0	0	0
	長崎県立 中五島高等学校	0	0	0	0	0	0
	海星高等学校	0		0	0	0	0
	長崎女子高等学校	0	0	0	0	0	
	瓊浦高等学校			0	0	0	0
	聖母の騎士高等学校				0		
	長崎玉成高等学校						
	長崎女子商業高等学校						0
	長崎総合科学大学附属高等学校					0	
	ころも未来高等学校						
80校(公立57校・私立23校)		29校(30回)	32校(33回)	36校(37回)	49校	50校	46校